

2022 年度
事業報告書

社会福祉法人 香南会

目 次		
2022年度香南会事業報告	P 1
4大目標等の取り組み状況	P 4
事業種別及び定員	P 6
事業実施状況	P 8
業務監査	P 9
苦情受付報告	P 10
2022年度業務管理体制別事業報告		
総務部	P 11
経理部	P 12
人事部	P 13
教育部	P 14
登録支援機関(特定技能・介護)	P 15
栄養管理部	P 16
防災安全危機管理部	P 18
システム部	P 19
請求管理部	P 21
事故対策室年度報告	P 22
総合福祉ゾーン『はまゆうの里』	P 24
老人保健施設しお風	P 29
総合福祉ゾーン『オークの里』	P 30
総合福祉ゾーン『キセキレイの里』	P 35
総合福祉ゾーン『もとかかの里』	P 39
総合福祉ゾーン『天空の里』	P 46
総合福祉ゾーン『やだけの里』	P 51

『あさくらの里』	P	53
『赤とんぼの里』	P	57
『ユニット型特別養護老人ホーム安寿の里』	P	59
新居浜事業所	P	60
専修学校香南学園	P	63
『特別養護老人ホームおおいずみの里』	P	65

2022年度香南会事業報告

本年度も概ね順調に終えた一年でした。しかし、新型コロナの影響は続き、面会禁止は継続し、ご利用者や職員の感染で負担が重くなるなか、職員は一丸となりよりよいサービス提供に努めました。また、ご利用者の入退去調整や広報活動にも影響し稼働率にも影響しています。

また、光熱費が著しく高騰し今後の事業運営の大きな課題となりました。

一方、学生や特定技能職員の入国制限が緩和されたことは介護人材確保の朗報となりました。

1. 質の高いサービスの提供

4大目標の推進については、継続的な取り組みを推進し、法人内研修等で専門知識の習得に努め職員のレベルアップを図っております。また、施設長、事故対策室、職員が連携してさまざまに取り組んでおりますが、まだ課題もあり今後も継続的に取り組むことが必要です。

2. 経営基盤の安定に向けた取り組み

新型コロナの影響により稼働率低下の事業所もあり、今後への課題を残し

ました。

また、光熱費については、来期は全体的な方針を掲げ、全事業所に取り組みを指示し、運営状況の管理につとめます。

おおいずみの里は8月開所にし、11月に満床となり概ね順調に推移しています。

3. 人材育成・確保対策

コロナ禍のなかオンライン中心の研修でしたが、工夫を凝らし職員の資格取得のための研修や外国人材の指導育成に努めました。香南会で勤務する香南学園卒業生については、全員国家資格を取得し介護福祉士となりました。

また、就職フェア等の再開もあり採用活動には積極的に取り組めるようになりましたので、今後も続けてまいります。

4. 専修学校香南学園の運営

介護福祉士国家試験合格を目指して学校全体で厳しく取り組んできました。本年度の受験生は5人で全員合格し、4月から各事業所で勤務しています。来年度は学生数も増え、生活面や勉強の支援、指導により精力的に取り組めます。

また、質の高い学生確保のため提携各社とはさらに連携強化を図ります。

5. 職場環境の整備

有給休暇取得率の上昇、男性の育児休業取得者の増加（4人）など、職員にも働き方への意識の変化が見られるようになりました。

今後も職員が働きやすい環境整備に努めます。

6. 危機管理対策の推進

地域住民と一緒に訓練等はできませんでしたが、各事業所が計画的に工夫を凝らし、より実践的な避難訓練や防災訓練を行いました。

キセキレイの里が南海トラフ地震対策優良取り組み事業所として5つ星認定を受けました。

7. 地域との連携

コロナの影響下、地域連携は十分には取れませんでした。が、天空の里やグループホームひのきの里などのように、地域の特性を生かした交流に努めました。

4大目標等の取り組み状況 (2022年度)

目 標	活 動 内 容
骨折ゼロ	<p>骨折：82件（昨年比：-24件）</p> <p>【取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者全員の骨密度を測定し、転倒等事故の結果による骨折受傷を予測 ・ ノーリフティングケアを推進し、日常生活援助で受傷する骨折を予防 ・ 利用者住環境の整備やリスクコントロールに関してケアプランによるケアの統一を図り、質の高いケアを提供 ・ 多職種協働による効果的なアセスメントの実施
皮下出血ゼロ	<p>皮下出血：579件（昨年比：-93件）</p> <p>【取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ノーリフティングケアを推進し、日常生活援助で受傷する皮下出血を予防 ・ 利用者住環境の整備やリスクコントロールに関してケアプランによるケアの統一を図り、質の高いケアを提供
誤嚥性肺炎ゼロ	<p>入院管理表より：肺炎診断 53件、誤嚥性肺炎 16件 （前年度比：肺炎診断数 +3件、誤嚥性肺炎診断数 -3件）</p> <p>また、誤嚥性肺炎と診断され入院を要せず施設で治療を要したものは34件であった</p> <p>【取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師等による口腔内の評価とデーターの蓄積と分析 ・ 介護口腔ケア推進士 62名（前年比：-3名）による口腔ケアの推進と定着 ・ OHATや、誤嚥性肺炎リスクアセスメントシート、栄養評価を加味した包括的リスクマネジメント ・ 看護職員以外でも吸痰できる特定行為従事者の養成
専門的な認知症ケア	<p>認知症ケアにかかわる資格取得状況・その他取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症ケアマッピング研修修了者 1名 （合計延べ人数25名、前年比：-3名） ・ ユマニチュード研修修了者 8名（前年比：±0） <p>※マッピングの結果をフィードバックするための分析方法を見直し、データー化を行い今後のマッピング実施時に試用予定。</p>

5つのプロフェッショナル	活動内容
ノーリフティングケア	2022年度は安寿の里でノーリフティングの機器を導入し各ユニットに必要な機器を設置した。設置だけではなく研修と実技を定期的に行い機器の使用方法和対象入居者のアセスメントに取り組んだ。入居者の状態や使用方法の統一の為定期的に訪問し進捗状況を確認していく。来年度は他の入居施設、GHへの導入に取り組む予定
口腔ケア	粘膜ケアの充実と適切なポジショニングを重点目標に掲げ、ラウンド活動を含めた推進活動を展開した。また、全事業所における協力歯科医による口腔内アセスメントの実施、ならびにアセスメント結果をもとにした口腔ケア計画の作成を行った。2022年度の口腔状態は、2021年度と有意差が認められなかったことから、維持できていると推察される。また、2022年度における口腔ケア計画のケアプランへの反映率は45.43%で、前年度23.44%に比べ21.99ポイント増加した。2023年度は、反映率100%を目指すとともに、口腔状態の改善を目標に、ラウンド活動を中心にした推進活動を展開する予定
認知症ケア	<p>認知症ケアマッピング1名受講</p> <p>※外部講師による研修、事業所でのマッピングを予定していたが、コロナ感染流行により未実施</p> <p>事業所（GH予定）でのマッピングの実施、外部講師による認知症研修も含め、法人主体での研修を年2回予定、認知症ケアマッピングやユマニチュード研修受講を計画的に実施し資格取得を目指すなど、各事業所での認知症ケアについての意識向上に向け取り組む予定</p>
特定行為業務	新規養成者は0名。特定行為ができる職員が延べ10名いるが、現場での実践に至っていないため、必要に応じて実施できるよう定期的に手技を指導予定
看取り介護	各事業所で定期的に意向確認を行い、嘱託医や協力医療機関との連携のもと行っている。定期的に勉強会を開催し、看取りに対する意識を高め、知識習得に努める予定

社会福祉法人 香南会 2022年度 事業種別及び定員

(自)2022年4月1日 (至)2023年3月31日

1.法人の概要

主たる事務所の所在地	香南市赤岡町1160番地1	代表者名	理事長 橋本 信一
法人認可年月日	平成33年3月29日	設立登記年月日	平成33年4月1日

2.法人の行う事業

事業の種類	事業種別	名称	事業場所	定員		
社会福祉事業	第一種社会福祉事業	香南赤岡苑	香南市赤岡町	50名		
		つばき	新居浜市垣生	29名		
		そよ風	長岡郡本山町	80名		
		安寿の里	京都府宮津市	80名		
		もとちか	高知市長浜	80名		
		矢野	広島市安芸区	90名		
		おおいずみの里	東京都練馬区	108名		
		軽費老人ホーム	ぬくもり	香南市赤岡町	30名	
			まごの手	香南市吉川町	40名	
			せいらん	安芸市	50名	
			アゼリア	たつの市	50名	
			さくら草	長岡郡本山町	30名	
		養護老人ホーム	清香園	安芸市	80名	
			山吹	長岡郡本山町	60名	
		障害者支援施設	のぞみの家	香南市吉川町	60名	
		第二種社会福祉事業	老人デイサービス事業	丹心苑	香南市吉川町	10名
				アザレア	安芸市	20名
				すみれ	高知市	10名
				トマト	たつの市	29名
				こまどり	長岡郡本山町	20名
				彩	広島市安芸区	20名
	(同上) 認知型		陽だまり	香南市赤岡町	24名	
			いおき	安芸市	48名	
			ひのきの里	津野町	12名	
			かがやき	高知市長浜	48名	
			さくら	高知市朝倉	24名	
			かわせみ	長岡郡本山町	36名	
	老人短期入所事業		香南赤岡苑	香南市赤岡町	10名	
			そよ風	長岡郡本山町	10名	
			安寿の里	京都府宮津市	20名	
			もとちか	高知市長浜	20名	
			矢野	広島市安芸区	10名	
			おおいずみの里	東京都練馬区	12名	
	老人居宅介護等事業 (ヘルパーステーション)		はまゆう	香南市赤岡町		
			うみ風	高知市長浜		
			はま風	香南市赤岡町		
			杠	広島市安芸区		
	生活困難者に対して介護老人 保健施設を利用させる事業 (入所) (短期入所療養介護) (デイケア)		しお風	香南市赤岡町	入所	
					50名	
					デイケア	
					50名	

事業の種類	事業種別	名称	事業場所	定員	
社会福祉 事業	第二種社会 福祉事業	障害福祉サービス事業			
		(短期入所)	のぞみの家	香南市吉川町	10名
		(生活介護事業)	いきいき	香南市赤岡町	20名
		(就労支援事業A型)	きらり	高知市長浜	25名
		(共同生活援助)	オレンジハウス	香南市香我美町山北	15名
		(特定相談支援事業所)	のぞみ	香南市吉川町	
		認知症対応型老人共同生活 援助事業	なごみの里	香南市吉川町	9名
		(グループホーム)	あい	安芸市	18名
			せんだんの里	香南市野市町	18名
			びわの里	室戸市	18名
			ひのきの里	津野町	18名
			ふくじゅ草の里	大豊町	18名
			ふなとの里	南国市	18名
			くすのきの里	安田町	18名
			きんもくせい	香南市香我美町	18名
			やまざくらの里	須崎市	18名
			ゆうりこう	香美市	18名
			あさざり四万十の里	四万十町	18名
			げやきの里	新居浜市大生院	18名
			かづらしま	高知市葛島	18名
			あかがね	新居浜市垣生	18名
			しおさい	新居浜市阿島	18名
			ななつかたばみ	高知市	18名
	ゆうき	四万十町	18名		
	小規模多機能型居宅介護	響	広島市	25名	
公益事業	訪問看護事業	あおぞら	南国市		
		キセキレイ	南国市・本山町		
	居宅介護支援事業 (ケアプランセンター)	はまゆう	香南市赤岡町		
		トマト	たつの市		
		もとちか	高知市長浜		
		蒼	広島市安芸区		
	納骨堂の設置事業		安芸市		
	有料老人ホーム事業	ゆりぐるまの里	高知市仁井田	30名	
		ながはまの里	高知市長浜	70名	
		あさくらの里	高知市朝倉	75名	
	事業所内保育事業	保育所やまもも	香南市香我美町	19名	
	介護員養成研修事業				
	介護福祉士養成事業	専修学校香南学園	香南市夜須町	104名	
登録支援機関(特定技能介護)		香南市赤岡町			
計	26事業	67事業所	定員計 うち入所定員	2,108名 1,472名	

事業実施状況

2023年3月31日現在

施設名	定員	入所者数	待機者数	年間稼働率
特別養護老人ホーム 香南赤岡苑	50	50	5	96.5%
特別養護老人ホーム そよ風	80	80	3	95.4%
ユニット型特別養護老人ホーム 安寿の里	80	80	4	94.5%
ユニット型特別養護老人ホーム もとちか	80	80	5	97.3%
ユニット型特別養護老人ホーム 矢野	90	83	0	96.6%
小規模特別養護老人ホーム つばき	29	29	2	96.9%
特別養護老人ホームおおいずみの里	108	108	11	77.6%
老人保健施設 しお風	50	48	3	94.4%
障害者支援施設 のぞみの家	60	59	6	94.6%
養護老人ホーム 清香園	80	71	2	90.3%
養護老人ホーム 山吹	60	60	19	98.3%
ケアハウス ぬくもり	30	30	2	98.7%
ケアハウス まごの手	40	40	1	98.4%
ケアハウス せいらん	50	50	4	99.3%
ケアハウス さくら草	30	30	2	98.8%
ケアハウス アゼリア	50	49	3	92.3%
グループホーム なごみの里	9	9	5	99.0%
グループホーム せんだんの里	18	17	6	98.9%
グループホーム きんもくせいの里	18	18	3	98.2%
グループホーム ゆうりこう	18	18	2	98.6%
グループホーム かづらしま	18	18	5	97.4%
グループホーム ななつかたばみ	18	18	5	99.0%
グループホーム ふなどの里	18	18	2	99.1%
グループホーム ふくじゅ草の里	18	18	2	98.1%
グループホーム あい	18	18	4	98.4%
グループホーム くすのきの里	18	18	4	98.9%
グループホーム びわの里	18	18	5	99.6%
グループホーム ひのきの里	18	18	7	98.7%
グループホーム やまざくらの里	18	18	16	97.5%
グループホーム あさぎり四万十の里	18	17	5	98.8%
グループホーム ゆうき	18	18	16	98.8%
グループホーム けやきの里	18	18	3	99.3%
グループホーム あかがね	18	18	3	97.4%
グループホーム しおさい	18	18	6	97.8%
有料老人ホーム ゆりぐるまの里	30	30	1	96.2%
有料老人ホーム ながはまの里	70	67	1	89.8%
有料老人ホーム あさくらの里	75	70	2	93.2%
共同生活援助 オレンジハウス	15	15	0	93.0%
合計	1472	1442	175	96.5%

業務監査

総括

2022年度の業務監査は、63事業所を対象に（6月から9月までの4か月間）施設長・副施設長（14名）にて、所轄外事業所の業務監査を延べ32日間実施した。（日程、監査員の詳細については、別紙日程表参照）今年度は、関係法令の遵守と質の高いサービスの提供、主任、管理者等の指導育成に主眼点をおき、昨年に引き続き監査担当を事業種別ごとに設定し統一した視点で助言、指導を行った。

評価結果としては、「適正」と判断した事業所は59事業所であり全体の約93%を占め、「指摘有」は4事業所であった。前年度と比べ、適正な事業運営が実施できている事業所がさらに増加している。

指摘事項の詳細は、前年度とほぼ同様でいずれも速やかに改善ができると判断できるものであった。被監査者は業務監査への対応の経験を重ね、実際の運営指導に備えるとともに、監査者から指導助言を受ける良い機会とすることができた。また、定期的に自己点検を実施することにより事業運営状況等を適切に把握できている事業所が増加しており、今後も自己点検と外部点検を効果的に実施し、適正な業務運営の確保、人財の育成へと繋げていきたい。

1 実施状況

	前期	後期
実施期間	6月1日～9月30日 (延べ32日間)	10月1日～2月28日
実施事業所数	63事業所	63事業所
結果	適正：59事業所 指摘有：4事業所	自主点検の実施

苦情受付報告

総括

今年度の苦情受付件数は3件となり、昨年の4件と比べ、1件減少した。受付をした3件については苦情解決処理規程に基づき、すべて解決済みとなっている。内容としては、外部担当者との連携不足からの苦情が1件、職員の態度・言動・説明不足に対する苦情が2件であった。職員の説明不足、連絡の不手際により苦情に繋がっているケースが見られており、今後は説明方法等の見直しを含めた個別指導をはじめ、職員会や法人内外研修への参加を積極的に促し、職員一人ひとりが福祉に従事する職員としての態度・自覚・倫理観を持って業務を遂行できるよう取り組みを継続する。

苦情受付件数		件											合計		
		はまゆう の里	オーク の里	キセキレ イの里	ももちか の里	天空の里	有料老人 ホーム	赤とんぼ の里	新居浜 事業所	安寿の里	やだけの 里	おおいず みの里			
内 訳	受付方法	電 話	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
		来 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	申出人	本 人	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		家 族	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		医療機関	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		匿名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	苦情内容	処遇の内容	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		職員の言 動	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		契約の締 結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		意見要望	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	申出人の 希望	話を聞いて 欲しい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		改善をして 欲しい	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	想定原因	サービス の内容	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		情報共有・ 確認不足	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
		職員の態 度	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		職員の認 識不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第三者委員へ の報告	有	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
		無	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

総務部

総 活

2022年度年度目標は概ね円滑に実施された。2023年度も継続して取組み、検討、改善を重ね安定運用に努めていくとともに、法人全体の事務業務を取り扱う部署として、法人の事業運営方針に従い業務に取り組んでいく。

1 円滑な法人運営に向けての業務の取組み

関係法令等に係る必要な知識の習得、実践、情報収集については充分とは言えないが概ね問題なく運営に活かすことができたと考える。新たな手続き等遺漏遅滞ないように今後も継続して、研鑽に努める。

2 施設整備事業等の推進

特別養護老人ホームおおいずみの里整備事業については、補助金申請手続き、検査等概ね問題なく対応できた。開設後の諸手続きも問題なく終了し、整備が完了した。

新規整備事業に係る諸手続きについては、2021年度から継続している、赤岡苑改築移転計画について、農地法に係る諸手続きが完了し整備予定地の所有権移転手続きが完了した。引き続き関係機関との協議を進め事業推進に努める。

2022年度の新たな計画として、グループホームびわの里の高台移転計画について、移転先用地が決定し、現在必要な諸手続きを進めている。

また、東京都江戸川区にて、2023年度特養整備事業者の公募が行われており、現在、応募書類を提出すべく関係課と協議を重ね計画を推進している。

経理部

総括

2022年度の重点目標は、細部については検討の必要はあるものの各業務の役割については概ね円滑に実施された。現状に満足することなくまだまだ調整・改善できる点を次年度も引き続き取組んでいく。

1 会計監査について

- (1) 会計監査人による監査においては、会計基準ほか関係法令に則り、特に大きな問題もなく適切に対応できた。また、監査を通じた助言等についてもこれを踏まえ、適時に対応できた。

2 運営収支及び財政状態の把握について

- (1) 財務諸表その他関係資料を用いて、収支状況を明らかにし、予算管理、事業進捗、前年度との比較状況等を示すことができた。特に2022年度は主任幹部会において事業所ごとの収入・支出等の状況把握をテーマとして提起し、幹部職員が状況把握を通じて、事業所の運営の健全性確保や改善に向けた動機付けがなされ、自ら状況把握・分析することによって行動に活かすとともに、現況について自らの見解とともに報告・説明できる契機となったのではないかと考える。

3 業務継続に向けた取り組み・文書の電磁的記録の推進について

- (1) 既存の書面決裁文書等を随時電磁的記録（電子決裁等）へ移行し、効率化、迅速化、情報共有に努めることができた。

人事部

総括

少子高齢化を背景とした生産年齢人口の減少に伴う人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により労働環境が目まぐるしく変化していくなか、求人掲載媒体を見直し、情報を積極的に発信し、224名採用した。その内介護職員は159名であった。退職者は147名、離職率は14.37%、昨年度より0.86ポイント上昇となった。介護職員は勤続年数3年未満の早期退職者で全体退職者数の約半数を占めている状況である。介護職員の定着促進に向け、昨年と同様に処遇の改善を行い働きやすい環境を整備し、人材確保に取り組んだ。

ICTツール（勤怠管理システム・給与システム・WEB面接など）を積極的に導入し業務効率の向上に努めた。

1 持続的な人材確保

採用活動は就職フェア等も徐々に再開されるようになり、WEB面接と併用し積極的に法人の魅力を伝え、2022年8月「特別養護ホームおおいずみの里」開所に必要な職員を確保することができた。しかし全体的な職員充足には至っていない。求人・採用手法の強化を図り採用活動に邁進する。

また、外国人介護職員の確保は新型コロナウイルス感染症に関する水際対策が緩和され、特定技能生43名を採用した。外国人介護職員が安心安全に働き続けられるよう職場環境と生活環境を整えた。

2 働き続けられる職場環境の整備

年次有給休暇付与日数が10日以上ある全ての職員が、5日以上の有給休暇を取得することができた。有給取得率は63%で昨年より3ポイント上昇した。

育児・介護休業法改正に伴い相談窓口の設置、対象職員への周知、意向確認などの職場環境を整えることで男性職員の育児休業の取得者が昨年の1名から4名に増えた。育児や介護への理解を深め、取得しやすい職場環境づくりに取り組み仕事と家庭の両立が図れるよう継続的な支援に取り組む。

教育部

総括

新型コロナウイルス感染症の影響で Web やオンライン研修が主体となっていたが、対面での研修も徐々に再開し始めた。外部研修への積極的な参加の促しや、内部研修の内容を工夫し、参加しやすい環境づくりに努めた。

外国人介護職員の受入れとして、在留資格「特定技能」では今年度末で74人が就労中である(今年度43人就労)。特定技能職員と指導育成担当者(リーダー層)に対する定期面談を行い、意見交換を重ねながら意思統一を深め、外国人介護職員が貴重な介護人材として定着する職場環境の構築に努めた。今後、外国人職員へのフォローアップ研修、介護福祉士国家試験対策等の学習計画に沿って、有資格者の増員に努取り組む。

1 質の高いサービスの提供

法人外研修では延期や中止があったが、徐々に従来通りの研修も再開してきた。法人内研修では Web 研修やオンライン研修等を活用して教育の充実を図った。

法人内研修で参加人数が最も多かったのは、前年度同様に「ケアの質を高める技術研修」であった。また、アンケート結果からも、介護技術と接遇マナーへの関心が依然高く、知識や技術が未熟な外国人介護職員の就労への課題解決に取り組むことが出来た。

研修の参加人数やアンケート結果を今後の研修計画に反映させるだけでなく、段階別研修や、現場指導者(リーダー層)への研修を充実させていきたい。

2 人材育成・確保対策

前年度に引き続き、指名制で主任・副主任を対象としたスキルアップ研修を年3回実施した。求められる役割を理解しながらも、発言や行動に移すことに不安を感じていることが明らかになり、今後フォローアップ研修の必要性を強く感じた。

特定技能所属機関としては、定期面談、出入国在留管理庁への定期報告や随時報告、特定技能協議会への届出等の支援業務は円滑に行えた。特定技能生と指導育成担当者(リーダー層)の不安や悩みに寄り添える支援体制を築きながら適切な取り組みを続けていく。

登録支援機関（特定技能・介護）

総括

入管法に基づき 2020 年 5 月 29 日登録支援機関としての登録を完了させ、他法人から特定技能外国人支援計画の実施の業務委託を受けることができた。

地域から登録支援機関としての役割を求められた際には、適切な支援が実施できるよう法改正や制度の最新情報等の把握を続けていく。

栄養管理部

総括

令和3年度介護報酬改定において、栄養ケア・マネジメントが基本サービスに位置づけられてから2年経過した。栄養学という科学を基盤として、利用者の状態に応じた栄養管理の計画的実施と丁寧な栄養ケアに取り組んだが、目標とした低栄養に対する関与または介入結果に関するデータの収集・蓄積、その分析と活用という体制の構築は不十分であった。

次年度は、令和6年度の介護報酬改定を見据え、確実な成果が残せるように栄養ケア・マネジメントの充実を図る。

- 1 利用者の転倒・骨折、身体機能低下、嚥下障害、認知機能低下に関連するとされる低栄養対策に努める。

低栄養に対する介入を行い、栄養状態が改善・維持できた利用者の割合は、2020年度30%、2021年度42%、今年度は62%であった。また栄養ケア・マネジメントを実施する入所利用者の低栄養リスクの平均割合は、前年度低リスク54.5%、中リスク39.4%、高リスク6.1%に対し、今年度は低リスク57.1%、中リスク36.9%、高リスク6.0%という結果であった。利用者の栄養状態の適正な評価や低栄養のリスクの早期対応により、その有効性が示されたと考察する。

栄養アプローチは各疾患の診療ガイドラインや学説に基づいて行い、その経過と結果の記録はあるが、データ分析には至っていない。次年度の課題として取り組む。

- 2 給食管理の徹底と業務の質の向上を図り、安全かつ健康保持のための必要な栄養量を満たす食事提供に努める。

献立作成、食材管理、衛生管理などの給食管理業務の合理化・効率化を進めるため、ムリ、ムダ、ムラのない管理を念頭に置き、データや物品の整理整頓、ITツールによる定型作業の自動化、業務フローの改善やマニュアルの整備に努めた。

昨年度に引き続き、食材価格や光熱費の高騰は給食の現場においても厳しい現実に直面している。今後も、提供する食事の品質や安全性は保持し、食材の選定・置き換えの工夫や食材管理による無駄をなくすなど、決まった食材料費のなかで対策を講じる必要がある。

栄養管理部 用語解説

栄養ケア・マネジメント：栄養状態のリスクを判定（スクリーニング）し、その評価・判定（アセスメント）のもとに栄養ケア・栄養プログラムを計画・実施し、これによる栄養状態の変化のモニタリングから、さらに評価し、この結果をフィードバックしていく過程

低栄養：食欲の低下や、嚥む力が弱くなるなどの口腔機能の低下により食事が食べにくくなるといった理由から徐々に食事量が減り、身体を動かすために必要なエネルギーや、筋肉、皮膚、内臓など体をつくるたんぱく質などの栄養が不足している状態のことをいう。

給食管理業務：献立作成、調理や作業管理、食材管理、施設管理、衛生管理、委託管理をいう。

ムダ・ムラ・ムリ：生産管理や業務運用の合理化・効率化を進めるに当たり排除すべき要素として挙げられるキーワードである。

「ムダ」は、余分に生産する、余計な動作を含んでいる、といった除くべき余剰を指す。「ムリ」は、実践できないスケジュールや切り詰めといった能力を超えた計画を指す。「ムラ」はムダとムリの間であり、適正な方式が標準化されずにムリとムダの間を行き来している状況を指すといえる。

防災安全危機管理部

総括

法人が掲げる基本理念を念頭に、各事業所と連携を取りながら法令遵守に努め危機管理意識の向上と防災対策の構築を図り、安全な環境整備に努めた。また避難訓練を実施すると共に施設の老朽化点検、消防設備点検等を行い施設の安全確保に努めた。新入社員研修では安全運転の啓発を図り交通事故防止に努めた。

1 業務の推進

常に法人職員として危機管理意識を持ち業務を遂行し防災への知識や意識の向上に努めた。BCM（平常時の事業継続マネジメント）を運用しBCP（事業継続計画）の見直しを行った。

2 防災 防犯活動

南海トラフ地震に対する知識や情報を行政や地域社会と共有し各種訓練を実施し災害時の対応ができるよう努めた。また今年度の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度においてキセキレイの里が最高位の5つ星認定を更新し、今後の防災対策強化と意識向上につながった。

3 施設の安全確保

各事業所の消防設備の点検や施設の老朽化の早期発見に努め、設備機器の維持管理に努めた。

4 職員の環境

危機管理部所属の運転手、宿直員との面談を定期的に行い業務上の情報交換を行い常に相談ができる環境を整え、健康状態の把握にも努めた。

5 公用車両の管理

公用車両の維持管理を強化し安全に走行出来るよう整備に努めた。車両の走行距離の確認、タイヤ交換やオイル交換等のメンテナンスを常に行い故障、事故が起こらないよう努めた。

システム部

総括

2022年度システム部の年度目標は、概ね円滑に実施された。2023年度も下記内容について予定しており、2022年度未実施課題については2023年度も継続して取りくみたい。

1 システム担当

(1) 事業継続可能な持続性を持ったシステム設計の随時見直し

内部サーバーのバックアップ製品を Emotet 対応版に変更した。旧バックアップ製品は香南会内部サーバーにあるデータを、別の内部サーバーにオンラインバックアップしていただけだが、Emotet 対応版に変更することで、Emotet からは防御できる仕組みとなった。

利点：Emotet などのランサムウェア被害に仮にあったとしても、バックアップデータまで暗号化されない為、被害を最小化できる。

(2) 2022年度では、さらにインフラ面の増強と各種検討の開始。

旧データセンターでは電源冗長化に不安があり、便宜的に2つのデータセンターで平行運用していたが、現在は電源や運用に問題がないと思われるデータセンター側にリソースを全て集約したことで、この問題は解消された。

パブリックネットワークからの香南会ネットワークへの接続は、昨今のランサムウェア被害の急増もあり、再度安全面を見直すこととし、継続予定とした。PC操作技術・セキュリティ意識向上を目的とした教育についても、今年度も継続しての取り組みとなり順次実施をしていきたい。

2 デザイン担当

(1) 広報制作物の更なる質の向上

ホームページを変更して1年が経過し、大きな障害もなく運用はできたが、月間PV（ページビュー）は、平均して10,000→13,000であり、直帰率も現在まだまだ高い為、2023年度は、新しいコンテンツの追加を行い、PVと直帰率減少を目標にしたい。

システム部 用語解説

ランサムウェア

ランサムウェアとは、「Ransom (身代金)」と「Software (ソフトウェア)」を組み合わせた造語。身代金の要求を目的とした悪意のあるプログラムで、マルウェアの一種と定義できる。

クラウドサーバー

インターネット経由でサーバーを利用するサービスの一種で、1台の物理サーバー内に仮想化した専用サーバーを個別に設置し利用する。

Emotet

Emotet (エモテット) とは、2014年に発見された非常に強い感染力を持つマルウェア。不正メールの添付ファイルが主要な感染経路で、情報窃盗に加えて他のウイルスの媒介も行う。一度侵入されれば他のウイルスにも次々と感染してしまうため、甚大な被害に発展する危険性が高いマルウェアとして有名。

マルウェア

マルウェア (malware) とは、英語のmalicious (マリシヤス: 悪意のある) に software (ソフトウェア) の2つの単語が組み合わさった造語。ウイルス (コンピュータウイルス) がユーザーの情報端末に不利益をもたらす悪意のあるプログラムやソフトウェアを総称する言葉。

PV (ページビュー)

PVとは、Webサイトなどのデジタルコンテンツが閲覧された回数のこと。ユーザーがアクセスしたページ数をカウントすることで算出される。また、Webサイトのアクセス数や人気度を測る指標として利用される。

請求管理部

総括

2022年度の重点目標は、法人が運営する施設等の請求業務については細かい検討の必要はあるものの概ね円滑に実施された。調整・改善できる点もあり次年度も引き続き取り組んでいく。

1 毎月の請求業務について

- (1) 各施設からの実績情報を基に、請求ソフト（WINCARE）等に正しく入力できているか、入力漏れはないかなど正確に請求が行われていることを確認するよう努めたが、返戻や過誤が数件あった。次年度は返戻や過誤件数を減らしていくよう更なる努力をしていく。

2 請求内容（体制、加算）について

- (1) 今年度はコロナ禍の中、各事業所に新たな体制や加算を提案できなかった。安定した収入を確保するためにも引き続き加算要件を把握し、多方面の分析を継続していく。

3 正確且つ迅速な業務遂行について

- (1) 常に正確迅速な請求業務を遂行するために、管理者、相談員等請求業務に関わる職員を対象に勉強会を開催した。事業所数が多いので数回に分けて開催する必要がある、次年度も継続していく。

4 報酬等及び利用者負担金の回収管理について

- (1) 介護報酬では、返戻などによる請求漏れや利用者負担金の長期未納もなく回収することができた。

事故対策室年度報告

総括

法人の掲げる4大目標を達成し、医療・介護事故を減らすことを目的とし、法人内で発生した事故を分析し対策案を講じると同時にその有効性を立証した。各ゾーン、事業所での事故の要因や傾向を集計し分析することで得られた知見を基にリスクマネジメントの推進活動を行った。また、事故の増加や再発傾向が疑われる事案に関しては、現地調査にて原因究明と再発防止策の助言を行った。

法人内スタッフの事故防止の意識を高めるための研修に関しては、十分に行うことができなかった。

1 事故防止への取り組み

① 事故調査（データ分析を伴うもの）

・集積された事故内容を分析し、さらに現地にて事故調査を行うことで、個別の事故対策にとどまらず、各ゾーン、事業所全体に共通する問題点を抽出し、検討・対策を行った。

② 現地調査

・繰り返し事故、または事故多発の傾向があれば、事業所に赴き、所轄施設長や関連部署スタッフと共に報告書・改善策の確認を行い、必要に応じて助言・指導を行った。

③ 研修

・リスクマネジメントを中心に、現任研修、事故対策室研修を教育部と協働し実施予定であったが、実施できていない。

2 事故状況推移

表1 事故状況推移 法人全体

(件)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
事故総数	2305	2286	2190	2232	
行政報告	221	225	205	156	
ヒヤリハット	10520	12208	12868	13916	
受傷内容	骨折	109	117	106	82
	皮下出血	766	770	672	579

	表皮剥離	269	212	246	256
受傷機転	転倒	685	647	704	799
保険利用		2	14	5	5

2022年度は、事故総数は2,232件（前年比+42件）、行政報告件数は156件（前年比-49件）、ヒヤリハットは13,916件（前年比+1,048件）、骨折事故件数は82件（前年比-24件）であった。事故件数とヒヤリハット件数が増加している点については、8月に特別養護老人ホームおおいずみの里が開所したことによる増加であり、それを考慮すると前年度より事故件数は105件減少、ヒヤリハット件数は291件増加を示しており、職員の4大目標に対する意識やリスクマネジメントの考え方が浸透し、事故予防や再発防止に向けた取り組みの結果が現れていると考えられる。しかし、重大事故に至る前に捉えるべき軽微な事故を表すヒヤリハット件数を今以上多くすることで重大事故予防に向けて取り組む必要がある。

さらに、事故対策室による別途調査のうち、法人内の事業所毎に集計した皮下出血等の皮膚トラブルと重大事故の発生調査からも、統計学的に相関係数0.47と事故の発生に関して中等度の関係性を示すことも判明した。これらの結果は、皮膚トラブル等の軽微な事故が発生・発見した段階で、ご利用者のアセスメントや対策を講じれば骨折等の重大事故を防ぐことができると捉えることができ、2023年度は軽微な段階での事故予防を重点的に取り組み、引き続き法人の4大目標と各推進チームの取り組みを強化することで医療・介護事故を減らしていく活動を行う。

総合福祉ゾーン『はまゆうの里』

総括

今年度は新型コロナの第7波、8波の影響を受け、各事業所で感染が発生し対応に追われたが、多くのケースは軽症にとどまり、医療専門職を中心とした迅速な対応により早期に収束を図ることができた。

人材育成面では、外部研修への参加が困難な状況が続いたが、各事業所が連携した内部研修の開催、伝達講習等で育成機会の確保に努め、下半期にかけては停滞していた特定技能職員の受け入れも再開され、受け入れに当たっては育成マニュアルを作成し計画的にOJTを実施することができた。また、質の高いサービスを目指すなかでは、多職種での連携を念頭にそれぞれの専門職が専門性を発揮し、基本的なケアの方法から事故防止対策等に関し、連携、協働し取り組みを推進することができた。

継続的な課題となっている防災面を含めた、安全安心な事業所体制の構築に関しては、より実践的な避難訓練を実施し、特に地震津波災害を想定した訓練では、避難時間を測定する訓練を重ねることにより、より効率的な避難方法を検討し、非常災害時の初動の定着を目指し取組を推進することができた。

各事業所

(1) 特別養護老人ホーム香南赤岡苑

今年度は新型コロナ感染症に留意しながら、質の高いサービスの提供に努め、安定した施設運営を行えるよう取り組みを行った。全国的な新型コロナ感染症の蔓延に伴い、施設でも集団感染が見られたが、嘱託医や医療職を中心に関係機関と密に連携を図り、早期に感染を終息させることができた。

取り組みに関しては、四大目標の実現へ向け事故防止に重点を置き、福祉機器の見直しや現場からの意見を取り入れ、個々に応じた介護方法を実践し、事故発生時には密に情報を共有することで事故防止対策の周知に努めた。その結果、重大事故は0件、皮下出血事故も前年と比べ半減した。今後もしも取り組みを継続し、重大事故防止に努めていきたい。

次に、人材育成に関しては、高層化とユニット型事業所への転換に向け、介護職員3名がユニットリーダー研修を受講した。また、外国人人材への指導教育に注力し、個々に育成計画を作成するとともに定期的にOJTにて技術の習得状況を把握することで、個々に応じた柔軟な指導に努めた。

事業運営面では、去年以上に入退所があり迅速な入所対応に努めたが、新型コロナの影響から入所面接に時間を要したり、早期の入所調整が困難となるケースが多く見られ、稼働率は96.4%と去年度を下回った。また、短期入所に関しては、他の事業者が新型コロナ感染症のため受け入れを中止するなか、積極的な受け入れを継続し、年間稼働率52.8%と昨年度より稼働率を上昇させることができた。

(2) ケアハウスぬくもり

今年度は、新型コロナ蔓延により厳しい運営を迫られたが、関係サービス事業所と連携を図り、利用者の体調管理を徹底していくことで、重症化されることなく段階的に終息へつなげることができた。コロナ禍では面会、外出、行事等の制限が継続され、地域との関わりも希薄であり、利用者の生活の質に影を落としたが、通所、訪問等のサービスを受ける中で、身体機能等が維持できるよう、関係サービス事業所との連携を密に図りながら支援に努めた。また、多職種との連携を図るなか、利用者の身体状況に合わせた適切なサービス調整、住み替え等の提案を行うとともに、地域の医療機関、居宅介護支援事業所を中心に広報活動を行い安定した事業運営に努めた。

(3) 認知症デイサービスセンター陽だまり

利用者の満足感を高める為に、活動内容の充実を図るとともに、総合福祉ゾーン内に位置する事業所の強みである、情報の共有を活かしたサービス提供に取り組んだ。その結果、利用者個々の心身状態に沿った活動内容の提供や対応を行うことができ、創作活動では作品を掲示板に展示することで利用者の達成感や自信につながった。また、事故防止を推進する中では、ヒヤリ・ハット報告書を活用し事故防止策を周知徹底し、多職種と連携のもとケアの統一が図られるよう取り組んだ。

継続的な課題であった人材育成では、内部研修への参加が中心であり、伝達講習で全体への共有を図ったが、来年度は外部研修への参加を推進し、職員の士気向上につなげ、新たな知識、技術の習得に努めていきたい。

感染症対策では、職員に周知事項の申し送りを行い、利用者のゾーニング等の対応により感染拡大を予防しつつ、サービス提供を継続することができた。

(4) 生活介護事業所いきいき

今年度は、各関係機関との連携や職員全体で課題整理を行い、統一した支援を行うことで利用者の課題解決を図り、質の高いサービス提供ができた。収入面では新型コロナの影響によりサービスの利用を自粛される方も多く、平均利用者数は前年度を約10%下回る結果となったが、継続的な利用者確保を最優先課題として、関係機関との情報交換、連携を密にして取り組んだ結果、来年度へ向け特別支援学校卒業生2名の利用に結びついた。新規利用者も増えるなか、来年度も体験利用の受け入れを行い、利用者、保護者のニーズに沿ったプログラムを提案し利用者確保につなげていきたい。

(5) ケアプランセンターはまゆう

今年度も新型コロナウイルスの影響で、予定していた研修が中止になる事もあったが、前年度に比べるとweb研修が増加し、研修への参加、スキルアップの機会は持っている。新規の受け入れや入院中のモニタリングに関しては、面会等が困難な状態が続き、情報収集は十分とは言えない状況であったが、メールやスペースを活用し情報共有を行った。また、今年度は香南市の運営指導が

あり、口頭での指導が何項目かあった。その中には初歩的な指摘もあったので、事業所内で共有し再発防止に取り組んだ。

新型コロナウイルスの感染予防という点については、換気、手洗い、うがいを欠かさず行い、感染源とならないよう、訪問事業所等へ持ち込まないことを意識して取り組んだ。防災訓練や防犯訓練は法人内の訓練に参加し、災害時に対応できるように努めた。事業所独自のBCP策定に関しては、継続課題として2023年度中に完成するように、事業所内で個々に役割を作りBCP策定に取り組んでいる。

(6) 訪問看護ステーションあおぞら

本年度は法人内施設での新型コロナウイルス感染症の影響を受け、通常業務に加え、体調不良者の緊急時対応も多くあった。健康管理、サービス提供に努め苦情もなく多職種連携を密に、情報共有の徹底、医師の指示のもと業務遂行できた。しかしスタッフの退職により夜間・休日の対応が人員的に厳しい状況ではあった。その中でも勤務調整にて有給休暇は年間目標を取得することはできた。法人内研修、外部研修の機会が少なく、専門職として知識技術の習得が不十分であった。防災面では、緊急連絡網、事業所の災害用品の点検や災害時マニュアルを周知するとともに、危機管理意識を持ち業務遂行に努めた。

(7) ヘルパーステーションはまゆう

今年度は、居宅介護支援事業所や関係事業所と連携を図るなかで、利用者の生活に直接関わる事業所として、個々のヘルパーが利用者の状態変化への気づきを大事にし、それを個別介護支援計画へ反映し取り組みを進めた。

大きな課題としては、年間を通して新型コロナが蔓延するなかでの訪問となり、感染対策を徹底しながら緊張感を持っての訪問となったが、利用者のサービス変更等にも柔軟に対応し、必要な生活支援を継続することができた。

人材育成面では、毎月の勉強会開催に加え、職員個々の研修計画に基づき内外の研修に参加し、その内容を伝達講習で情報共有することで、事業所全体の知識、技術の向上を図った。事業運営面では訪問件数の減少により、人員体制、収入安定化等の課題が確認されたが、来年度へ向け継続課題として、安定した事業運営を目指し取り組んでいきたい。

(8) グループホームせんだんの里

今年度は管理者、職員の異動や退職等もあったため、新体制での介護力や人員不足から、利用者へのサービスの質が低下しないように努めた。

年末には、事業所内で新型コロナが発生し多くの方が罹患したが、医療職と連携を図り早期に対応を取ることで、重症化等による退居者はなく、年間の在籍についても目標を達成することができた。人員体制についても、他の事業所からの応援や勤務調整を行い乗り切ることができた。

また、専門性の高いケアの実践に向け、専門職と共同し事業所内でのアセスメントを行い、専門職との情報交換や意見交換を行う事で、ケアプラン内

容の理解を深め、統一したサービス提供が行えるようになってきている。

今年度も新型コロナウイルス感染症予防のため、積極的な外部研修への参加はできなかったが、法人内の研修参加や事業所での勉強会などで事故予防、身体拘束・虐待防止、感染症予防等、知識、技術の向上につながるよう計画を立て実施することができた。また、外国人職員への指導を行うことで、指導を受ける側だけでなく指導を行う側も学びの機会となり、共に成長することで能力の向上につなげることができた。今後も職員個人の経験年数などに合わせた知識、技術向上の機会を設け、新人職員や次のリーダー職員の人材育成に努め、安定した事業運営につなげたい。

(9) グループホームきんもくせいの里

今年度は管理者の変更があり新しい体制となり、入居者の状態にあった環境設定、花壇などの周辺環境の整備を行い、お互いの信頼関係を構築するなかで、入居者の日々の暮らし、職員を大切にしたいサービス提供を目指した。

取り組みとしては、質の高いサービスを目指すため、多職種と連携を図り専門的な視点を取り入れケアプランを作成した。また、職員間の統一したサービス提供に努め、専門職の支援を受けノーリフトケアにも取り組み、利用者や職員双方にとって良い環境づくりに努めた。

人材育成では、新人職員を中心に自立して夜勤可能なレベルまでの育成を目指し、それぞれに確実な成長が見られた。また、全職員が一定の有給休暇を取得してリフレッシュすることで、職員のモチベーションを維持し、退職者もなく落ち着いた職場環境を維持できた。

防災面では、本年も計画的に防災訓練を行うなかで、より実践的な訓練を実施し、利用者全員が安全に避難できるよう取り組み、職員全員に行動指針を周知しスムーズに行動できるよう成果が得られた。

(10) グループホームゆうりこう

年間を通して感染症予防に努めていたが、年末年始に事業所において新型コロナウイルスによるクラスターが発生し、当初は感染力が強く多くの入所者が感染したが、医療関係職との連携により対応することにより、重症化される方もなく、着実に収束を図ることができた。次年度へ向けては、感染症研修などで学んだ知識や対策など、より実践的な想定に基づいて職員が適切に行動できるように、研修、行動計画等を検討していく必要がある。

事業運営面では、認知症の進行に伴う身体状況の変化、病状悪化などで、入退居が発生する際には、関係機関、ご家族等との連携を密にし、円滑な入退居調整に努め、在籍率98.7%と安定した事業運営ができた。

今年度は管理者の変更があり、年度途中より新体制となったが、事業所内での教育体制として、新人や異動してきた職員にも安心して介護経験を積めるよう、個々の入居者の情報や介助方法を統一し指導を行うように努めた。職場の風通しも良く、入居者が心地よく安心できるサービス提供と安定した事業所運営を図ることを目指した取り組みを行っている。

(11) グループホームふなのの里

本年は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により入居者 12 名と職員 9 名が感染したが、医療関係職との連携により重症化することなく、早期に収束を図り年間在籍率 98.9%を維持することができた。職員体制としては、離職が無かったことや学生、特定技能職員の配属もあり、徐々に人員体制が安定していくなかで新人職員の育成に取り組むことができた。今後も継続して、個人の経験年数や力量に合わせ、資格取得も含め、計画的に人材育成が行える体制を整えていきたい。安定した事業運営を行う上で、まず離職者ゼロにより職員個々が一以上の力となりマンパワー不足を補う事ができたことを実感した 1 年であった。

重大事故については、骨折 2 件、離設 1 件があったが、多職種との連携を図り、事故の状況や要因を分析し、早期に環境設定や個人の状態に合わせた介助方法など検討することで、事故の再発予防に努めた。

入居者の平均介護度も 3.7 と高くなってきており、今後も高齢化、重度化が進むことを踏まえ、日々の体調管理や状態把握に努め、事故予防に努め在籍率を維持することで、今後も安定した事業運営を目指していく。

老人保健施設 しお風

総括

今年度は利用者、ご家族のニーズに沿った支援を行うことを目指し、多職種連携を軸に情報共有を密に図りサービス提供に努めた。

事業運営面では、年間を通して新型コロナウイルスの影響を大きく受け、入退所調整、実際のサービス提供において制限を受ける場面が多く、入所稼働率は例年を下回る結果となった。また、通所についても下半期にかけて体制見直しにより利用者が減少するなか、新たな取り組みを開始し新規の獲得に努めたが、コロナ禍で人の動きが制限される中では、来年度に課題を残すこととなった。また、人材育成においても、外部研修への参加が制限され、内部研修、伝達研修等での育成が中心となったが、新人職員、外国人職員の育成については、業務の可視化を推進しながら効果的に取り組むことができた。

安全安心な職場環境へ向けては、感染症に対する標準予防策を遵守し、衛生管理、個々の職員の健康管理に努めた。また、防災面では、はまゆうの里の避難場所として、エレベーターを使用した実践的な訓練を繰り返し実施することで、職員間の防災意識向上を図ることができた。

各事業所

(1) 老人保健施設しお風

多職種・他事業所と連携し、利用者とその家族の意向に沿った支援を行えるよう取り組んだ。入所については、円滑な入所調整に繋がるよう広報活動や他事業所との情報共有に努めた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により早期入所に至らないケースが多く、年間稼働率 94.4%となった。在宅復帰支援については、利用者及び家族の意向をもとに多職種で協議を行い、利用者の現況に合わせた施設への在宅復帰調整を行うことができた。その結果、在宅復帰率は78%と、例年通り安定した数値を保つことができた。

(2) 通所リハビリテーションしお風

通所リハビリテーションでは、職員間や多職種との連携を密に図りながら、利用者個々の状態やニーズの把握に取り組んだ。そして、その情報を多職種で共有することにより、包括的なサービス提供を行う事ができた。昨年11月に法人の方針によりサービス利用者数が減少したが、このことは、利用者と個別に向き合う時間を増やす良い機会ともなった。その結果、個々の状態やニーズをより深く知る事ができただけでなく、体操や太極拳、レクリエーションなどの活動提供が充実した。今年度は、以前のようにクッキングを取り入れたイベントや、屋外の散歩や外出、園芸などの活動参加を積極的に促し、介護保険法の基本理念と法人理念に沿ったサービス提供に取り組んでいきたい。

総合福祉ゾーン『オークの里』

総括

各事業所で安定した事業運営を目標とし、継続した広報活動や入退所調整等を行った。大半の事業所で目標の稼働率を達成できたが、のぞみの家の入所と短期入所ではわずかに目標に届かず、関係機関との連絡調整を図り、早期の入所調整や待機者の確保を行い、来年度の稼働率目標達成に取り組む。

4大目標の事故対策では、事故件数がゾーン全体で63件となり、前年度と比較して4件増加し、行政報告が必要な事故は6件で前年度から1件減少している。前年度件数が減少していたひやりハット報告については、519件と大幅に増加しているが、まだ十分とはいえず、事業所間で件数の差もある為、今後も継続してひやりハット報告をあげていき、更なる事故防止の取り組みに繋げていく。

防災力強化のため、地域との防災訓練を目標としていたが、コロナ禍の影響もあり、実施には至らなかった。各事業所では年間計画に沿って防災訓練に取り組み、実施後の反省会の中で様々な意見交換をしながら回数を重ね、ある一定の防災力の向上が図れた。来年度は地域の自主防災組織と具体的な訓練計画を立て、実施できるよう取り組んでいく。

各事業所

(1) 障害者支援施設のぞみの家

本年度の入所平均稼働率は94.6%、短期入所平均稼働率32.8%と目標稼働率に届かなかった。要因として新型コロナウイルス感染症の影響があり、入所までの調整に時間がかかり、空床期間が長くなった。短期入所では利用のキャンセルがあり目標稼働率が達成できなかった。

4大目標の推進と職員教育では、長年課題だった入浴の場面での抱え上げを解消するため据え置き式リフターを脱衣室に設置し、移乗介助に活用している。設置前は職員が二人介助で抱える場面があったが、設置をしたことでリフターでの安全な移乗、職員の腰痛予防につながっている。

口腔ケア推進チームは月に一回口腔ケア用具の点検、技術の不十分な職員への指導を行いケアの統一に努めた。また、1名が口腔ケア推進士の資格を取得することができた。

外国人人材の取り組みとして母国語に翻訳されたテキストやイラストを活用し介護技術の講習を行った。iPadも活用し介助方法の手順を可視化し支援内容の統一を図った。

防災訓練では年間計画に沿って実施を行ったが、福祉避難所としての訓練はコロナ禍の為、実施に至らず来年度の課題として取り組んで行く。

(2) ケアハウスまごの手

事業運営に関して稼働率 98.2%であり目標達成となった。広報活動を毎月継続的に 40 件以上行い、法人の取り組みの周知や地域ニーズの把握に努めた。広報活動を継続して実施することにより、問い合わせ、申し込み件数は増加しており、待機者の確保に努めることができた。しかし、安定した待機者確保には至っておらず、今後は関係機関との情報共有を更に強化していく。

住み慣れた環境で安心して生活をしていただけるよう関係職種間と情報の共有を密に行い、専門的な意見を取り入れた入居者個々の状態にあった福祉用具を検討し、活動性の維持や住環境の整備を行い、快適に生活が送れるよう努めた。しかし、昨年度と比較すると事故件数は増加しており、今後の課題となる。

防災力の強化では、ゾーン内での実践的な防災訓練を実施し、訓練後には職員間で話し合いや反省会を行うことで、防災意識の向上に繋がった。また、関係事業所と合同でも訓練を行う事で、緊急時におけるお互いの行動が把握でき、連携強化に繋がった。

しかし、コロナ禍もあり、地域との防災訓練は実施できておらず、次年度はより積極的な地域交流を図り、緊急時の連携を強化していく。

(3) デイサービスセンター丹心苑

今年度は 8 月と 1 月に新型コロナウイルスが施設内で発生し、体調不良で休まれる方もおられた為、平均稼働率は 94%となった。次年度はより体調管理を徹底し、変化を早期発見する事で回復を早め、継続した利用に繋がられるように支援していく。また、居宅や各種サービス事業所と連携を図り、稼働率の安定に努める。

コロナ禍明けの次年度は、休止していた地域との活動を積極的に行う事で地域密着事業所としての役割を遂行していく。

働きやすい環境作りをより意識するとともに、職員の研修参加や OJT を通じて質の向上を図っていく。

(4) グループホームなごみの里

本年度は、体調不良などによる入院もなく、入居者も落ち着いており年間在籍率 99.3%となり、目標であった 98%以上を確保する事ができた。

コロナ禍の中、面会や外出制限があり、入居者の精神的な不安がみられた。1 月

には6名の方が新型コロナ感染症になり、体調面でも不安定な状態であったが、重度化する事なく収束した。

4大目標への取り組みとして、コロナ禍により外部研修や行事の開催が少なく、外部研修には参加ができなかったが、ノーリフティングケアについては勉強会へ参加し、適切な福祉用具の使用方法を習得し、利用者の状態や介助方法を職員間で情報共有しケアチェック表を活用する事で、統一したケアを実施することができた。

防災力強化に対しては、防災マニュアルや避難経路の再確認、実践的な訓練を行い職員の非常災害発生時における適切な対応など防災に対する意識付けができた。地域住民との合同防災訓練は実施できなかったが、今後も住民との交流を通じ、災害時の支援体制の強化を図っていく。

(5) ヘルパーステーションはま風

利用者の生活環境や身体状況で状態変化が見られた時は、専門職も交え、居室環境や利用者の身体状況を確認し、環境や福祉用具の見直し等、状態に応じたサービス調整を図った。

今年度は、ひやりはっと報告書の提出は昨年度より増加し、今後もひやりはっとの重要性を浸透させ、リスクの分析を行い事故防止に努める。

人材確保の取り組みとしては、適宜コミュニケーションを図り、面談を行った結果、今年度は退職者1名に留まった。

また、ノーリフトケアの勉強会を実施し、福祉用具の活用等の理解を深め、身体の使い方の工夫や、体操などの腰痛予防対策に取り組んだ。結果、身体への負担軽減に繋げる事ができており、質の高いサービス提供ができた。

個別年間研修計画に基づき、目的意識を持って訪問介護員全員が外部研修に参加し意見交換を行った。職員個々の資質向上、意欲や能力の向上に繋げる事ができた。

訪問先の事業所での防災訓練に参加し、実践能力の向上に努めた。マニュアルの再確認を行い、訪問中に非常災害が発生した時の連絡体制などの周知を行った。来年度は事業継続計画の作成を見越し、非常災害時の体制を明確にしていく。

(6) 訪問看護ステーションキセキレイ

今年度、法人内ステーションでの運営会議は月1回、合同運営会議は2回実施した。会議では、利用者の情報の共有やヒヤリハットを活用し、事故防止の対策強化に取り組むなど、訪問看護師としての専門性を高めるとともに、サービス

の統一化を図った。研修計画に基づき、法人内の研修は年2回以上参加し、自己研鑽に努めた。また、伝達講習を行い、新しい知識や技術の共有にも努めた。

誤嚥性肺炎予防の取り組みとして、口腔体操や唾液分泌促進のためのマッサージ、嚥下訓練、食事の際の姿勢の調整、適宜吸引、食事内容調整、口腔ケアの指導等に力を入れて取り組んだ。ただ、実際に取り組んだ効果としての統計的な数値化ができておらず、来年度は数値化して取り組みの効果を表現できればと考える。

緊急連絡網の訓練については、スムーズに実施できた。個々が防災に対する危機管理意識を高め、各関連事業所の防災マニュアルを周知し、非常災害時には対応できるように取り組む必要があると考える。

(7) 特定相談支援事業所のぞみ

利用者本人や家族の身体状況、生活環境などを考慮したサービス利用ができる様に、障害特性に合った利用計画を作成し、行政機関や関係事業所と連携を取りながら、居宅介護・就労移行・短期入所から施設入所への移行など、必要なサービス調整に努める事ができた。

職員教育の充実、質の高いサービス提供への取り組みでは、法人内研修やオンライン研修に2回参加することができ、専門的な知識を習得し、実践に活かせる能力を向上させることが出来た。

防災力の強化では、事業所外での活動が中心となり、利用者も在宅など広域にわたっていたため、防災計画や避難訓練は行えていなかった。今後は、家族、関係機関とも緊急時に連絡出来る体制作りに努め、地域との連携を強化していく。

(8) 共同生活援助オレンジハウス

事業運営に関しては、日々の感染症対策が活かされ、利用者や職員共に新型コロナの感染も無く、3名の体験利用者を受け入れ、年度末で満床にすることもでき、在籍率は前年度より8%増加の93%となった。

職員教育の充実、質の高いサービス提供への取り組みでは、毎月ケース検討会2回、職員会1回を実施し、個人目標に向け支援内容の確認を行うことで、関わり方や方向性の再認識を図り、チーム支援力の向上に努めた。

香南市総合防災訓練に参加し、避難場所の確認や地域の方との協力体制の構築に努め、防災力の向上に繋がった。今後も継続して行い、更なる防災への取り組みを実施していく。

(9) 就労継続支援A型事業所維新工房きらり

安定した事業運営の取り組みと質の高いサービス提供では、関係機関やご家

族も含めた効果的な訓練方法の模索や利用者特性に適応した支援方法について積極的に話し合いを行い、良い取り組みとなった。

職員のスキルアップのためのオンライン研修はうまく活用していくことができなかったが、事業所内で利用者特性に適応した支援方法についての話し合いは積極的に行え、サービス提供に繋げることができた。

防災力の強化では、各事業所と連携した実践的な防災訓練は実施できたが、コロナ禍もあり、地域との防災訓練は実施できておらず、次年度の課題となる。

総合福祉ゾーン『キセキレイの里』

総括

人材育成と経営基盤の安定、4大目標の推進による質の高いサービス提供、防災力強化と地域連携に取り組んだ。

運営状況としてはゾーン全体では予算を達成したが、事業所毎の稼働率に着目すると清香園の稼働率の落ち込みが著しく、通所事業にも影響を及ぼした。稼働率低下の要因として、利用者の高齢化・病状悪化による退所、骨折等での入院が重なり、空床を速やかに埋めることができなかつたことがあげられる。引き続き、福祉事務所、地域包括、医療機関等への情報発信・収集と行政機関との連携強化、事故防止、体調管理に取り組み、稼働率の安定に繋げていく。

4大目標の推進として、多職種協同で骨折、皮下出血の発生リスクが高い利用者の居室環境や福祉用具の見直しなどを実施した。結果、転倒件数は増加しているものの骨折に至った件数は3%に留まり、皮下出血件数は減少した。しかし、事故の発生要因を分析すると職員間の情報共有及び利用者の行動に対する危険認識の不十分さが事故要因と考えられ、職員個々の危機意識、観察力の向上が急務である。

昨年度に続きコロナ禍で積極的な研修参加や地域交流が難しい状況であったが、法人内研修やオンラインでの受講等、事業所内で取り組める研修に参加し知識・技術の向上に努めた。また、資格取得では介護福祉士、口腔ケア推進士の取得、認知症介護実践者研修、管理者研修を修了することができた。下半期には、特定技能職員4名を迎え、生活支援や介護技術の指導に取り組んだ。

地域との連携では、川北小学校や川北保育園の避難訓練に施設敷地を開放し一時避難所としての役割を果たした。また、グループホームでは避難場所まで徒歩や車で移動する等、地域毎の被害を想定した訓練で避難の難しさを痛感し、災害に対する危機意識を高めることができた。

各事業所

(1) 養護老人ホーム 清香園

広報活動を積極的に行い医療機関や行政と情報共有することにより、入所依頼数の増加につながった。しかし、病状悪化や高齢化により体調を崩す利用者も多く稼働率の向上には至らなかつた。人材育成では、2021年度に受け入れた特定技能職員1名が夜勤業務をこなせようになつた。また、今年度は退職者はおらず職員の定着が図れただけでなく、男性職員の育児休暇取得もあり

働きやすい職場環境の提供ができた。

感染症対策では、新型コロナウイルスの感染があったが、標準予防策等に努め、感染の拡大防止、収束につなげる事ができた。事故防止については、多職種で生活環境の見直しや整備を行いリスクの軽減を図った。しかし、骨折等の行政報告事故が12件発生しており、事故に至った経緯を分析し危機意識の向上につなげる必要がある。

防災と地域交流においては、全職員を対象にBCP講習等を行い防災意識の向上を図ったほか、川北小学校の高台避難訓練や川北保育所の園児受け渡し訓練の場として施設敷地を一時提供し、地域の避難所としての役割を果たした。

(2) ケアハウス せいらん

今年度は、退居から入居までの空床日数が前年度比25日増加したが、入院に伴う空床数が減少した（入院者数で前年度比16名、延日数で133日）こともあり、稼働率は99.3%と前年度比0.9%増加した。退居者の内訳は、長期入院となったケースが1件、看取りでの死亡退居が8件、その他はグループホームや特養への転居（住み替え）となったケースなどで、骨折や肺炎等での入院退居は0件となっている。多職種連携により、利用者の状態に応じた介護サービスの調整、事故防止、口腔ケアの取り組みを推進したことで入院者数、入院延日数の減少に繋がった。

また、利用者への余暇時間の過ごし方の提案により、生活の中に「楽しみ」を取り入れることができた。今後も多職種、他事業所と連携した体調管理や活動性の維持向上、居住環境の見直しを適時行い、利用者個々の状態に応じた居住環境、必要な介護サービスの提供を図っていく。

(3) グループホーム あい

本年度は、人材育成を推進し認知症介護実践者研修（2名）、認知症対応型サービス事業管理者研修（1名）の修了や外国人職員（1名）が介護福祉士を取得し知識向上に努め、事業所全体のケアの質の向上を図ることができている。稼働率については、4、5月にスムーズな入居調整ができず在籍率が低下したが、年間在籍率98.4%を維持できた。利用者の予後予測と待機者確保を行うことでスムーズな入居調整に繋がっていききたい。

ヒヤリ・ハット数は前年度に比べ51件増加し、事故発生件数は前年度に比べ33件減少している。引き続き、適切な福祉用具の選定と使用について多職種を交えて検討し、転倒予防、ノーリフトケアなど利用者、職員の双方に負担を掛けない介護の実践を行い、骨折0を目標に対策を行っていく。

コロナ禍で地域との交流がスムーズに行えない状況であり、運営推進会議等

を通じて地域の情報を収集し、事業所の情報発信に努めた。今後も災害に備えて地域の方々と連携し、福祉避難所や防災拠点としての役割を地域に発信・周知し、地域に密着した活動を展開することを目標としていく。

(4) デイサービスセンター アザレア

今年度の平均稼働率は94.75%であり、前年度より1.95%増加した。病状の悪化や感染症により稼働率が下がることもあったが、居宅介護支援事業所や入所施設との調整を重ね、利用日の振替を随時行う事が出来た。しかし、認知デイへの移行のため利用終了となった後に速やかに空き枠調整ができなかったことがあり、来年度の課題である。

人材育成については、研修参加や資格取得に向けて計画的に取り組んだ。職員の資質向上に繋がるよう内部研修やWeb研修に参加し知識を得る事ができ、口腔ケア推進士に1名が合格する事ができた。来年度は介護支援専門員や介護福祉士の資格取得に向けて継続して取り組んでいく。また、質の高いサービスの提供を目指して毎月レク担当を決め、誕生日会や四季折々の行事、レクリエーションの予定を立て実行できた。今後は、利用者個々に応じた新しい活動を提供することによって日中活動の充実を図っていく。

(5) 認知症デイサービスセンター いおき

多職種と連携し利用者の体調管理に取り組むも、体調不良や入院などによる空き枠ができ平均稼働率は92%となった。多職種間の情報共有を行い利用者の体調悪化を防ぎ稼働率の安定を図っていくことが今後の課題である。事故防止対策としてヒヤリ・ハット報告書を活用し、朝礼時の読み上げや意見交換、ケアの統一を図ったが、事故件数は昨年度より増加、内行政報告が3件あった。情報共有や事故防止策の周知、危険予側力・気付く力を育てケアの統一を図り、再発防止に努めていく。また、人材育成として全職員が研修に参加し、知識や技術の習得に努めることができたが、資格取得には至らなかった。

防災力の強化のため、計画的に地震訓練、火災訓練、風水害訓練を実施し、新しい職員も訓練に参加することができ統一した対応ができる様に取り組んだ。

(6) グループホーム くすのきの里

今年度は、骨密度結果の情報共有、過去の事例等をもとに勉強会を行い 危険予測に関する意識改革を目指し、骨折等の重大事故を0件とすることができた。しかし、骨折につながる可能性のある事故やヒヤリ・ハットが発生しており、分析・対策・危険予測に努め、個別ケアにも重点を置き多職種と連携し適

切な福祉機器の導入など環境整備に取り組んでいく。

入退居調整については、広報活動や待機者の面接、状態確認を定期的に行ってもスムーズに調整できない月があったが、在籍率に大きな変動はなく98%を維持し安定した事業運営ができた。また、職員の定着を目指し、メンタル面のサポートに重点を置き、個別面談を定期的に行い、働きやすい職場環境を提供できたと考える。しかし、接遇面に大きな課題があり、職員のモチベーションやケアの質が向上するように助言、指導に努めたい。

コロナ禍で地域と関わる機会が持てなかったが、防災自主訓練を行い職員教育として防災マニュアルの再確認、職員同士で疑問や課題を見つけ、災害に対する意識を高めるよう取り組んだ。

(7) グループホーム びわの里

今年度も、月20件以上の広報活動を行い地域との連携や交流を図り、一週間以内で入退居調整することができた。空床は年間20日間で平均在籍率99.6%となり安定した運営ができた。また、働きやすい職場を目指して希望休暇の聞き取りや有休取得の推進等に取り組んできた事で離職者はなかったが、職員の高齢化が進んでおり世代交代が課題となっている。

感染症対策・4大目標の取組の推進については、ヒヤリ・ハットの活用や専門職との連携により、骨折事故ゼロ・誤嚥性肺炎ゼロを達成することができた。また、コロナ禍のなか、基本的な感染対策を行うことで職員の意識も向上し感染予防に敏感な行動をとることができた。引き続き、感染症の対応力強化を図りたい。

地域の防災訓練にも参加し地域との連携を図り、防災力の強化に取り組んだ。高台移転先が見つかったので、災害時においても事業が継続出来るよう体制を整え、室戸市における認知症ケア事業所としてより重要な存在になれるよう尽力したい。

総合福祉ゾーン『もとちかの里』

総 括

今年度も全国的に新型コロナウイルスが感染拡大をしていた 10 月頃までは、感染対策に迫われ、例年通りの事業運営ができない状況であった。特に 6 月～8 月には、特養もとちかとグループホーム 2 カ所でクラスターが発生した。しかし、嘱託医、協力医療機関と常日頃以上に緊密な連携により、素早い対処で入居者は重症化せず、そのことによる事業運営への影響は一時的なものであった。今年度の各事業所の運営状況は、特養は、入所 97.3%、ショート 28.0%であり、目標達成に至らず、来年度の課題となった。また、デイサービスかがやきは、今年度 12 月から 1 単位（12 名）増床し、増収となったものの、稼働率は、前年度より低い 87.8%であった。各在宅サービス事業所は、そのサービスを提供する利用者の住まいである施設の在籍率の影響で収益が低下した。来年度は、当事業所だけの課題とせず、関係事業所と連携をして稼働率の向上を目指していく。グループホームは、稼働率平均 98.4%で前年度と変わらず、ほぼ安定した事業運営であった。

経費については、エネルギー価格の高騰により、電気料金はどの事業所においても大きく増加し、また、その他の物品価格も同様に高騰しているため、来年度は、節減について取り組むべき重要な課題である。人件費は、各事業所の総合職員の割合や超過勤務の増加に対するの対策を引き続き取り組んでいく。

介護事故では、前年度と比較するともとちかの里全体で減少した。行政報告が必要な重大事故は、前年度 29 件、今年度 10 件であり、その内、骨折事故は、前年度 17 件、今年度 7 件であった。また、骨折に至る転倒事故は、前年度 61 件、今年度 78 件であり、転倒しても骨折事故に至らないための取り組みをした結果であると評価している。

職員教育では、前年度から引き続き web 研修を開催し、専門的な知識技術の向上に努めた。更に幅広い知識を得るために特養のユニットリーダー 3 名には認知症実践者研修、その他、特養職員 2 名、グループホーム管理者 4 名、デイサービス管理者 1 名には、防災士の研修を受講させた。今年度は、特定技能職員の受入れはなく、4 月～6 月の間、おおいずみの里へ配属する香南学園卒業生 9 名をユニット型特養での業務を習得させるため受入れをした。

地域交流は、高知市長浜地区にある事業所では、地域一斉清掃、どろんこ祭りへ参加、グループホームは、感染状況を見極めながら運営推進会議を開催し、家族や行政機関から運営に関する意見交換ができた。

各事業所

(1) ユニット型特別養護老人ホームもとちか

今年度は、サービスの品質向上及び満足度向上、安定した事業運営、地域ニーズに応じることを念頭に置いたサービスの提供に努めた。

まず、事故防止対策の取り組みとして、多職種間で利用者の情報を共有し、状態に応じた介助方法の見直しや福祉用具を選定・購入し、居室環境を整備することで外傷リスクを軽減させるよう努めた結果、皮下出血、骨折事故の減少に繋がった。病状管理では誤嚥性肺炎0を目標に取り組み、口腔・食事パトロールを実施し、多職種協同で食事・嚥下に関するアプローチを行い、誤嚥性肺炎者を0名となり、昨年度より入院者数を減少させることができた。

新型コロナウイルスに対する感染予防対策では、昨年度から引き続き感染対策を実施していたものの、職員、入居者ともに感染し、クラスターとなった。他のユニットへ感染拡大させない対策と嘱託医、協力医療機関と連携を図り適切な健康管理により、重症化せず、早期に終息させることができた。

安定した事業運営のため、入居者の退居後に早期に入居できるように努めたが、待機場所での新型コロナ感染症のクラスターにより入居が先延ばしになる等の影響を受け、稼働率は97.3%（昨年度97.6%）と目標値98%を達成することが出来なかった。

ショートステイでは、稼働向上のため継続して訪問の他、電話や手紙を活用した目標件数以上の広報活動を実施した。新型コロナ感染症の影響により利用を控える家族や利用予定であっても濃厚接触者と認定されたり感染してしまったりして利用中止となってしまう、新規利用者は22件（前年度17名）と増加したものの、目標稼働率を達成させるために十分な利用者を確保するには至らず、稼働率は26.1%（昨年度17.8%）に留まった。

サービスの品質向上では、前年度から継続して年間計画にWeb研修を取り入れることで職員の知識向上に取り組んだ。また、4名にユニットリーダー研修、介護副主任4名に認知症実践者研修、1名に防災士を受講させることにより、中堅職員の資質向上に努めた。

地域との交流は、感染症の蔓延のため合同防災訓練は中止したが、地域一斉清掃やどろんこ祭りには参加できた。

(2) 認知症デイサービスセンターかがやき

今年度は、12月から新たに1単位(12名)増床し、多くの利用者に認知症ケアを提供することができた。しかし、利用者が生活する施設で新型コロナウイルスによるクラスターが発生したり、別に体調不良によって入院する

利用者が多かったりと目標としていた利用率には達成できなかった。今後は、安定した事業運営を目指し、利用者が住み慣れた地域で生活が継続できるように、利用者の健康管理や介護事故防止について、利用者に関わる全事業所と連携を取っていきたい。

今年度も引き続き、コロナ禍であった為ボランティアの受け入れや地域行事を行う事が出来なかったが、来年度は地域密着型サービス事業所として、地域との関わりを深めていきたい。

(3) ヘルパーステーションうみ風

利用者が住み慣れた場所で生活が継続できるように、利用者の生活情報に関係事業所、居宅介護支援事業所と共有し、何らかの変化があれば、必要に応じたサービス内容へ柔軟に変更した。

サービスの品質向上では、毎月の勉強会と適宜研修会へ参加した。今年度は特にノーリフティングについて強化した。正しい介助方法や身体の使い方を習得し、習得した内容を事業者内の職員会で伝達講習を行い共有した。

毎月の職員会で現在の運営状況等を議題に挙げ、収益について意識づけを行った。今後は、収支を見える化し、安定した運営に取り組んで行く。

防災訓練では、訪問先の施設の避難訓練への参加し、災害時に備えて準備をしてきた。また、地域との交流を図るため清掃活動にも参加した。

(4) ケアプランセンターもとちか

2022年度は、新型コロナウイルスによる感染対策について前年度と比べると徐々に緩和傾向となり、定期的な研修会への参加や外部事業所との交流をする機会を持つことができ、ケアマネージャーとしての資質向上となった。

また、他事業所との調整会やサービス検討会も継続し、利用者や家族の意見も取り入れ、情報共有や発信に努めた。担当している施設の入退居状況が安定するためには、適切なサービスを適切な時に提供することが、結果として、各在宅サービス事業所の収益向上に繋がるため、事業所全体としてアセスメント力向上に繋がるように研修会への参加やアセスメント様式変更など、資質向上に努めたい。

(5) グループホームひのきの里

本年度も、香南会の4大目標の一つである転倒骨折事故ゼロを目標にして、職員一丸となり取り組んできた。ヒヤリ・ハットを丁寧に考察し、PDCAサイクルを繰り返し、加えて福祉用具の充実、職員一人一人の意識の変化や成長、体操などの活動が定着したことで、入居者の身体機能が維持できている。そ

の結果、事故件数については、2019年度より減少しており、最も事故の多かった2018年度と比較すると56%の減少になっている。骨折事故については、3年連続ゼロである。

人材育成については、業務の標準化を行うことで、業務の達成度に職員差が少なくなり、職員が役割を持ち実行することで、専門職としての高い満足感が得られている。

安定した収入と経費削減については、入居者の日頃の健康管理に努め医療職との連携により重症化させないような取り組み、空床を最小限に留めるために入居調整や待機者の状態把握を行っている。結果として、本年度の平均稼働率は、98.6%以上が達成できた。物価高騰で多種の物品の値上がりがあるため、在庫量や使用方法の確認に努め無駄をなくすよう取り組んだ。

本年度も地域の認知症専門の事業所として、地域の認知初期支援チームや関連事業所との情報共有、困窮者に対し積極的な受け入れ、専門的なアドバイスなどを行い、関連事業所とも良好な関係が構築できている。

地域交流の場として、お茶摘みや加工は、入居者にとって長年行ってきたことであり、生き生きと活動できる行事であるため、今後も継続して行っていきたい。

(6) 認知症デイサービスセンターひのきの里

安定した事業運営を目指し、利用者、家族に安心感や信頼感が得られるよう地域の関係機関との連携を図り、利用者や家族の応じたニーズに合わせた通所サービス計画書の作成や活動を提供し、一人でも多くの利用者が少しでも長く在宅生活を継続できるよう努めた。しかし、独居高齢者や高齢者夫婦世帯も多く在宅生活での限界を迎え、施設やグループホームへ入所されるなど9名の利用中止となった。

今年度の冬には例年より積雪、凍結が多く2日間の営業中止、時短営業となった。また、営業はできたが路面の凍結にて送迎不可能で休まれる事態となった。

(7) グループホームやまざくらの里

2022年度は、前年度と比較しても入院が多く、それに伴う退居が続き新規入居調整をスムーズに行うことができず在籍率97%と目標である98%以上を達成できなかった。在籍率が低下した主な要因として、前年度に比べて入院が多かったこと、入院し施設復帰ができなかった場合に次の利用者の調整がスムーズに運ばなかったことがあげられる。

本年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、外部研修への参加が難

しい状況ではあったが、WEB 研修や内部研修への参加を促した。ノーリフティングケアについては、研修へ参加し、伝達講習を行うことで職員全体に知識の共有を行い、福祉用具を適切に使用することで職員、利用者双方の負担軽減につながり、介護度の高い利用者も安心してグループホームでの生活を継続できる体制を整えた。

介護事故では、同じ利用者が転倒事故を繰り返し、骨折事故も1件発生した。ヒヤリ・ハットの分析による事故予防の対策などが職員間で周知できておらず、事故に繋がるケースが多かった。

新型コロナウイルス感染症の影響により、地区の防災訓練には1度しか参加できず、地区行事も中止になるなど、地域との繋がりを得る機会が少なかった。地域活動への参加はできなかったが、広報誌作成時には安和地区集落活動センターに出向き、広報活動を行い地域住民との繋がりの維持に努め、何時でも交流できる関係性を保つことはできている。

(8) グループホームあさぎり四万十の里

本年度も入院や退居はあったが、関係機関と情報交換を実施し、入退居もスムーズに行え、空室を最小限にとどめる事が出来た。年間平均稼働率98%以上を維持できた。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い外部研修には参加できなかったが、Web 研修や内部研修、管理者のサポートによる事業所内での勉強会、職員による伝達講習で知識の共有、中堅職員の教育に取り組むことが出来た。しかし、今年度は資格取得にはいたらなかった。

働きがいのある職場づくりとして、福祉用具等の導入やKY（危険予知）活動により職員や入居者にも安全な職場環境が出来たが、職員の意見を聞く機会を設けることが出来なかったことが、次年度の課題である。

職員に節電・節水・消耗品管理等を心掛け、節約することを周知し経費節減に取り組んだ。

新型コロナウイルスの影響により様々な制限があったが、出来る範囲で取り組みを行い、季節に応じたドライブや行事を計画的に実行し、関係機関との協力関係を築きながら事業所運営が出来た。

今後も感染状況をみながら、地域に根付いた活動を行い、待機者確保や人員確保に繋げたい。

(9) グループホームかづらしま

本年度は、6月に新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生し、感染対策の不十分さから収束までに約1ヶ月を要した。この間、空床に対す

る調整ができず、年間在籍率は 97.3%と在籍率 98%以上の目標を達成できなかった。

今年度の事故報告件数は 13 件、ヒヤリ・ハット件数は 89 件であった。ヒヤリ・ハット報告から発生場所や時間帯を分析し、業務の見直しや対策を講じ職員に周知する事で事故予防の効果が得られた。次年度もヒヤリ・ハットの分析、対策を講じ、繰り返し検証しながら事故予防に繋げていく。

4 大目標への具体的な取り組みを確実に実践して行くために、入居者の状態に合わせた福祉用具の導入、事業所内・外の WEB 研修・勉強会等にできる限り参加し、終了後には伝達講習を行い職員全体で共有することが出来た。

サービスの質の向上の要となる中堅職員の教育については、殆ど実施出来なかった。しかし、職員会に限らず、コミュニケーションを積極的に図ることで職員からの意見を聞き、業務改善に繋げ士気を高めることができた。

経費節減への取り組みとして、職員一人一人に節電・節水・消耗品管理等を周知することで職員への意識付けができた。

新型コロナ感染症蔓延のため、年間を通じて各種会議開催や地域行事など、地域住民との交流を図ることができなかった。次年度は、地域行事への参加など積極的に地域住民との交流に努めたい。

(10) グループホームななつかたばみ

チームケアを行うために、毎月の職員会や WEB 研修を活用し、事故防止や認知症ケアに対し注意喚起と勉強会を重ねてきた。その結果、職員同士が話し合える職場作りができており、職員の意識の向上と統一したケアに取り組めた。骨折事故は、今年度 1 件であった。次年度は骨折事故ゼロを目指したい。資格取得については、認知症介護管理者研修 1 名、認知症介護実践者研修 2 名、安全衛生推進者 1 名取得している。次年度も研修への参加、資格取得を促し、職員の質の向上に繋げ、安心・安全なケアの実現に努めたい。

昨年度の在籍率は平均 96%、今年度の在籍率は平均 98%と前年度より上昇している。今後も広報活動を積極的に行うと同時に、入居者の健康維持に努め、稼働率 98%以上を維持したい。

昨年度に続き新型コロナ感染症蔓延の影響により、事業所として地域行事などへの参加ができず、地域の中での事業所に対する認知度は低い状態である。

今後、地域とのつながりを強化する活動を積極的に行っていくことが課題である。

(11) グループホームゆうき

本年度は、他法人から経営移譲されて3年が経ち、知名度も上がり、運営が安定してきた。申し込みや問い合わせ件数も増え、待機者を常に10名以上確保し、退居があった後の空床管理を心掛けた結果、在籍率は98%以上を確保できた。電気・水道・消耗品等については、節減方法を検討し職員間で周知徹底、実践し取り組んできた。

8月に新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生をきっかけに、感染対策に対する意識向上とスキルアップ、職員間の一体感を深めることができた。

4大目標への取り組みとして、骨折事故ゼロへの取り組みをしてきたものの骨折事故が1件発生した。誤嚥性肺炎予防については、誤嚥性肺炎と診断を受けた入居者は0名という結果であり目標を達成できた。

今年度も、新型コロナウイルスの感染対策の為、地域住民と利用者との関わりを深める事があまり出来なかったが、近隣への散歩やドライブ時のふるさと訪問など出来る範囲で活動や交流を行った。

地域への貢献では、非常災害時の協力や認知症介護の相談に気軽に応じる体制を整えている事については地区長を通じて伝えることは出来ている。

総合福祉ゾーン『天空の里』

総括

今年度は、法人の掲げる 4 大目標のさらなる推進に取り組み、質の高いサービスを提供することで、嶺北地域の福祉力向上に貢献できるよう事業運営に取り組んだ。また、外国人を含めた職員の人材育成、人材確保、学習機会の充実、ノーリフティングケアの推進に取り組み、働きやすい魅力ある職場環境づくりに努めた。

事故については、ゾーン内で発生した事故報告の内容や改善策を、ゾーン全事業所で情報共有を行った。また、ヒヤリハット報告を活用し、多職種と連携して早期に対策を講じることで事故を未然に防ぐよう努めた。事故件数については、昨年度と比較し 51 件減少したが、行政報告の事故件数は 38 件と、昨年度と同件数であった。しかし、骨折を伴う事故は、昨年度 22 件から今年度 16 件と 6 件減少している。皮下出血については、昨年度 159 件から今年度 123 件と 36 件減少しており、取り組みの成果は少しずつではあるが出ていると考えられる。今後も事故対策やヒヤリハット報告の分析を、多職種協働で取り組み、事故の再発防止と事故を未然に防ぐ取り組みを強化していく。

ノーリフティングケアの導入と推進については、継続して実施しており、利用者の状態変化に合わせ、介助方法や使用する福祉用具の見直しをその都度実施している。福祉用具の使用状況や在庫管理も事業所ごとに実施している。今年度も、コロナウイルスの影響で、外部研修への参加が十分できなかった。次年度は、外部研修の参加と指導者の養成に力を入れ、ノーリフティングケアをさらに推進させていく。

稼働率については、昨年度と比較し、そよ風入所を除いた事業所では横這いか上昇している。昨年度は、そよ風とふくじゅ草の里で、コロナウイルスの蔓延によりクラスターが発生し、稼働率低下の要因の一つになった。

地域との交流については、ここでもコロナウイルスの影響で、外部との接触機会のない生活が続いた。そのような状況下でも、利用者に楽しみを持っていただくよう、各事業所が工夫して季節行事やレクリエーションを実施した。また、可能な限り地域交流に取り組み、デイサービスでは、利用者と共に製作したキーホルダーや、畑で育てたサツマイモを、地域の保育園や小学校に贈らせてもらうなど地域との関わりが維持できるよう取り組んだ。また、3年ぶりに開催された本山町の駅伝大会に、天空の里職員でチームを編成し参加したことで、地域にアピールする機会にもなった。

各事業所

(1) 特別養護老人ホーム そよ風

今年度は、県下で新型コロナウイルス感染症の蔓延もあり、感染予防対策に努めたが、施設内でも感染者を出す結果となった。専門職を中心に協力医療機関・行政機関と情報発信や連携を図ることで、施設全体に感染症を蔓延させることなく、感染被害を最小限に抑えることができた。

事故防止対策の取り組みとして、日々のカンファレンスにより随時ケアや福祉用具の見直しを図り、情報共有・ケア方法の統一・注意喚起を図ることで重大事故件数を昨年度の13件から今年度8件と減少させることに繋がった。しかし依然として骨折事故等の重大事故も多いため、骨折0に向け今後更なる事故防止対策の充実が必要だと考えられる。

職員の定着への取り組みとして、職員の不安感等軽減のためOJTを活用した指導を実施した。特に外国人職員に対しては、個々の特性や能力を把握し、現在の介護技術に応じた指導を実践することで職員として自立できるよう教育に努めた。

入所稼働率については、前年度96.5%に対し今年度は95.5%と1%下回った。新型コロナウイルス感染症の蔓延による面接、入所時期の遅延や待機者の確保が不十分であったことが主な要因である。また基礎疾患や生活習慣に起因する病状の悪化から入院者が増加したことで稼働率の低下に繋がった。来年度以降については利用者の健康管理を徹底するとともに看取り介護の更なる推進を図り、施設内でのケア内容の充実を図る。

短期入所については、近隣居宅から緊急利用要請や新規利用希望者の相談に迅速かつ柔軟な対応を行うことで、利用に繋がった結果、前年度67.7%から今年度69.1%と稼働率を上昇させることができた。

(2) 養護老人ホーム 山吹

根拠に基づいた質の高いサービスの提供、課題である人材の確保と定着および安定した事業運営に取り組んだ。

なかでも重点的課題と位置付ける骨折事故0、誤嚥性肺炎0を中心にアセスメントに基づいた職員の意識改革、チーム力の底上げに努めた。骨密度やOHATから得られたデータを処遇計画へ反映し、毎朝実施する処遇計画のカンファレンスで周知、見直しを行い、全職員へのリスクマネジメントへの意識付けだけでなく、個別性の高い計画立案に繋げることができた。また事故発生や入院等により利用者の状態に変化があった際にも都度計画を見直した。その結果、計画を全職員へ共有することが気づきに繋がり、事故発生件数は

上半期に比べ下半期は11件減少した。また口腔アセスメントの結果を基に口腔ケア用品を選択し、口腔ケアを実施したことにより、誤嚥性肺炎0件であり、歯科受診件数は23%減少した。

稼働率については、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したことが例年流行するインフルエンザの発症防止に繋がったこと、骨折事故の減少にともなう長期入院の抑制、入退所時の空床日数の改善等により、98.3%（前年度比2.1%増）と計画を大幅に上回る事ができた。

地域連携強化については、急を要する受け入れについて行政担当と緊密に連携し対応してきたことで信頼関係の構築及び地域福祉向上への貢献に繋がった。

(3) ケアハウス さくら草

今年度は、在宅困難者の情報把握に努め、待機者の確保に繋がった。また、空床日数の減少、利用者の健康管理や状態把握に努めた事により、年間平均稼働率は98.8%であり、前年度に比べ0.9%の向上へと繋がった。

利用者の心身状態に応じた質の高いサービス、安定的な事業運営を目指し、取り組んできた。多職種と連携を図りながら、適宜、事故防止の為の環境整備や個々の利用者に即した福祉用具の検討を行った。利用者の心身状態の把握を行うと共に多職種と連携し、適切な環境整備と福祉用具の活用を行ったが、事故件数は39件と前年度に比べ20件の増加となった。行政報告については7件と前年度と同様の件数であった。

職員の職場環境においては、職員が安心、安全に働けるように日頃からコミュニケーションを図り、悩み等の相談を受け業務改善に努めた。また、職員会にて意見交換や情報共有を図る事により、協力体制も整いケアの統一や職員の意識向上に繋がった。

(4) 認知症デイサービスセンター かわせみ

今年度は、介護支援専門員やリハビリスタッフ等の多職種と情報共有を行い健康管理や体調変化の早期発見、早期対応に努めた。多職種と連携したケアを実施することで、安定した稼働に繋がりと、年間平均稼働率は97.2%であった。専門職として、認知症ケアの知識や技術を高める為、計画的に研修に参加したが、専門性を高めるまでには至っておらず、次年度も継続して学び、専門性を高めていく。

ヒヤリハット報告を活用して事故防止に努めたが、事故件数は前年度の4件から今年度は11件と増加した。ヒヤリハット報告や事故報告については、職員間で検証し対応策を検討してきたが、ヒヤリハット報告の意味や必要性

を十分理解できていない職員に対し、今後どのように事故リスクへ意識を向け、教育していくかが課題となる。

職員が安心して働ける環境については、年5日以上の有給休暇取得は、計画的に取得できた。

ノーリフティングケアの推進については、職場環境の見直しや介助方法の検討、福祉用具の選定等に取り組んだが、介助量が多い利用者の介助方法や事業所の設備、福祉機器の有無によりデイサービスでは難しい部分があり、今後は介助方法の見直しや新たな機器導入の必要性が課題も残った。

特定技能生も入職したこともあり、より統一したケアの提供ができるよう、今後も業務の標準化を図っていく。

今年度もコロナウイルスの影響により、地域行事への参加や、ボランティアの受け入れはできなかったが、天空の里ゾーン内での行事には参加し、できるだけ他者との交流機会がもてるよう努めた。

(5) デイサービスセンター こまどり

多職種の専門知識と各種アセスメント結果を基にしたプランを立案する事で職員間で情報を共有しながら、心身両面からの機能低下予防に取り組み、生活動作の維持向上を図った。

多職種協働で、利用者個々の生活面から健康面、ADLの把握に努め、生活環境の見直しや福祉用具などの提案を行い、元気な状態で利用していただけるよう努めた結果、年間の平均稼働率は74.77%であった。

事故防止のため多職種と連携し、利用者の状態分析やヒヤリハット報告を活用し、事故リスクの発見、分析を行った。関係事業所間で情報を共有しながら、その都度個々の状態に合わせた対応を行ってきたが、事故件数は今年度8件と昨年度より7件増加する結果となった。これは、ヒヤリハット報告が昨年度332件から今年度203件と減少していることから事故リスクに対する意識が希薄になっていると考えられ、次年度の課題となった。

業務分担や業務内容について見直し、職員の負担軽減や業務量の分散が図れるよう努めたが、効率的な業務遂行や、職員の負担軽減に十分な成果は得られておらず、今後も適宜状況に合わせ改善していく必要がある。

安全に働ける職場内の環境整備は、職員同士で意見を出し合い、その都度改善しながら実施できており、今後も継続していく。

コロナウイルスの影響により、地域行事への参加や、ボランティアなどの受け入れができず、地域交流などもあまり行えていないが、畑で育てたサツマイモや、利用者と共に製作したキーホルダーを、地域の保育園や小学校に贈らせてもらうなど少しでも地域との関わりが維持できるよう皆で考え取り組んだ。

(6) グループホーム ふくじゅ草の里

今年度もコロナ禍での事業運営となったが、毎月 20 件以上を目標に広報活動を継続することで、行政や他事業所との関係性を維持し、スムーズな入退居に繋げることができたことで、年間稼働率 98%以上を維持することができた。

コロナ禍で外部研修に参加することがほとんどできなかったが、内部研修にはできるだけ参加するよう取り組んだ。資格取得については、認知症ケア基礎研修 1 名参加、認知症管理者研修 1 名参加、介護福祉士 1 名合格できた。

ヒヤリハット報告によるリスクマネジメント力向上を目指したが、月平均 3～4 件程度のヒヤリハット報告しか無く、危機意識の低さが露呈した。

しかし、事故件数については前年度 32 件から今年度 17 件と減少していた。骨折事故に関しては、昨年と同じ 3 件であった。これは多職種と連携し対応策を講じてきたことが大きいと考えられる。

職員が安心して働ける職場環境の整備として、業務マニュアルを使用した対応方法の周知、福祉用具の充実、ノーリフティングケアの推進に取り組んだ。

職場環境の整備はまだ十分とはいえず、入居者にも職員にも優しい環境づくりの整備に今後も取り組んでいく。

職員の悩みや相談には真摯に向き合い、2022 年度は職員の離職は無かった。

外部との交流は難しい一年であったが、天空ゾーン内で行う行事にはなるだけ入居者全員が参加できるよう考慮し、ゾーン内での他の入居者との交流機会を提供することで、入居者の楽しみや生きがいに繋げた。

総合福祉ゾーン『やだけの里』

総括

今年度は、職員個々による質の高いサービスの提供に努め、社会資源として地域福祉に貢献し、信頼される福祉施設を基本方針として取り組んだ。事故件数については、前年比、2割弱の削減につながった。しかし、総件数に占める行政報告件数については、14件発生しており、さらなる削減に努めていく必要がある。また、新型コロナウイルスのクラスターが施設内で発生し、感染対策の徹底に追われる日々が続く状況であったが、利用者、職員共に重篤者の発生はほとんどなく終結させることができた。

各事業所の稼働状況については特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護ともに、目標を下回る結果となった。新規申し込みやリピート利用の確保に課題を残す結果となった。デイサービスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響下で、一時的に稼働率が落ちたものの、年間では対前年比で若干の増加を確保することができた。居宅介護支援事業所では、登録利用者件数に大きな変動は見られなかったものの、収支状況の見極めに課題を残す結果となった。

地域への社会貢献ではコロナ禍の影響もあり、活動を自粛せざるを得なかった為、次年度は積極的に地域福祉へ役割を果たせるように努めていく。

各事業所

(1) 特別養護老人ホーム 矢野

ノーリフティングケアの推進チームを中心に、会議を実施するとともに、機器の導入、伝達講習を行い入居者、職員の安全、安心な介護ができるように努めた。しかし、骨折事故の件数が6件と前年よりも増えている為、統一したケアの提供や事故の分析、評価に基づく対策の徹底に努める必要がある。

入所稼働率については、平均96.6%と前年度と比べて低下している。要因としては、待機者の確保が不十分であった為、入退居の調整に時間を要したことが主な原因であった。短期入所も53.8%と前年度と比べて低下している。新規利用者はいたが施設入居や新型コロナウイルスの流行で継続利用につなげることができなかった。

コスト削減では、排泄に関する物品の種類や使用量の見直し、節電の周知徹底に取り組んだが、光熱費の高騰を賄うには至らず、今後も施設全体でコスト削減に向け取り組んで行く必要がある。

防災訓練では火元の探索や非常ベルを活用し実際の災害を想定した訓練

に取り組んだ。備蓄物の補充・管理も定期的に行っており、引き続き防災力の向上に向け努めていく。

(2) 小規模多機能型居宅介護 響

事故対策について、日々の申し送りや職員会で事故報告書やヒヤリハット内容を検討、対策の再確認を徹底するとともに、自宅での様子やご家族から知り得た生活状況等の情報共有に努め、重大事故を防ぐことができた。

昨年同様、新型コロナウイルス感染症の影響で地域と積極的にかかわりを持つことができなかった。感染対策の徹底に努め事業所内で大きく感染拡大することはなかったが、コロナ感染による欠員で突発的に勤務変更することが多く、他職員に負担がかかることもあった。

稼働状況については、3月末時点前年比で登録者が2名減少（前年比）しており17名であった。早急に新規利用者の獲得に向け広報活動の方法、訪問先等を再度見直し、安定した事業運営に努めていく。

(3) デイサービスセンター 彩

各利用者の状態に合わせたきめ細かいケアを行えるよう、家族やケアマネを通じ最新情報を捉え職員間で情報共有するように努めた。また、看護を中心に口腔ケアの充実を図ることで、健康管理に対する意識は高まった。

感染対策については、ご家族や他サービスへの感染原とならぬよう法人のルールに沿った感染対策を行うことで事業所内での発生は抑えられた。

稼働状況では、コロナ禍による利用自粛や、入院などで一時的に稼働が減少する事もあったが、既存利用者の利用を促進し稼働率58%と前年度と比較し多少の増収となった。引き続き、計画的に広報活動を行い、居宅ケアマネとの連携を深めるとともに、特色のある事業所作りに取り組んでいく。

(4) 居宅介護支援事業所 蒼

コロナ禍において、利用者面談や会議など、電話や書面でのやり取りが主であったが、事業所や利用者との関係作りができるよう、可能な限り足を運んでいくように努めた。

また、制度改正にともない一層のスキルアップが求められているが、研修参加が十分でなかったことから、次年度は必要な研修には必ず参加できるように努めていく。

事業収支については、非効率的な部分も多く次年度へ課題を残すこととなったが、引き続き効率的な運営に努めていくとともに、やだけの里の各事業所の利用につながるように、窓口としての働きかけも行っていく。

『あさくらの里』

総括

今年度は、地域の社会資源として役割を果たす為、システムの構築や多職種との連携によるリスクマネジメント及びサービスの充実を図ることを目標に取り組んだ。

事業運営については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、広報活動先に制限があり訪問件数が目標に達せず、また、体調不良による入院者数も3有料老人ホーム全体で今年度115名、前年度の81件より1.4倍増加した結果、稼働率が平均93.0%で前年度の96.1%より3.1%低下した。そのことに伴い、デイサービスの稼働率もさくらが前年度96.5%から94.8%、すみれが前年度98.2%から91.6%に低下している。

有料老人ホームゆりぐるまの里では、建物の外壁塗装、各居室の段差解消、廊下の手すり、1F浴室にトイレを設置する改修工事を行い、入居者、職員とも安全で快適な事業所となった。

多職種連携によるリスクマネジメントやサービスの充実への取り組みについては、各事業所によって流れを統一するように努めてきたが、事故発生後の対策の検討や情報共有が不十分で、重大事故が16件発生、その内、骨折事故は12件で前年度とほぼ同件数であった。ただ、ヒヤリハット報告については、423件と前年度より1.5倍増加しており、今後も継続し、入居者に安心、満足していただけるサービス提供に努めていく。

地域との交流は、新型コロナウイルス感染対策の中、前年度同様、小学校区地域内連携協議会総会や地域一斉清掃に参加した。デイサービスでは、運営推進会議も例年通り開催して、利用者や家族、関係機関との意見交換により、事業所の役割を再認識できた。

各事業所

(1) 有料老人ホームあさくらの里

今年度は、地域の社会資源としての役割を果たすためのシステム作りと多職種との連携によるリスクマネジメントとサービスの充実を図ることと、地域との連携体制を強化し、開かれた事業所作りを目指す事を行ってきた。

安定した事業運営については、新型コロナ感染拡大に伴い、広報活動の件数も前年度に比べ件数が減り、入居者が退居した際、待機者の確保も思うように行えず、また、突発的な体調不良により医療機関に入院治療が必要にな

った入居者が10月以降25名と多かったことも稼働率低下に繋がった。

リスクマネジメントとサービスの充実については、多職種の協力を得て事故が起こる可能性があれば、話し合い入居者に合った環境を整えることができた。しかし、前年度より事故件数が大幅に増える結果となった。事故が起こった際にもすぐに訪問リハビリなどの専門職が介入したことにより、対応に困った時には相談をしやすい環境が整ったことについては大きなプラス要素であったが、課題は残った。

地域との連携体制については、新型コロナウイルス感染症の関係で、地域行事や防災訓練などが軒並み中止となったが、朝倉小学校区地域内連携協議会の総会に参加をし、自己紹介や地域の活動報告などを聞き、意見交換を行い地域との交流を図ることができた。

(2) 有料老人ホームながはまの里

今年度は、地域の社会資源としての役割を果たすためのシステム作りと、多職種との連携によるリスクマネジメントとサービスの充実を図ることと、地域との連携体制を強化し、開かれた事業所作りを目指す事を行ってきた。

今年度も前年度同様に高知市内を中心に70件の目標値を掲げ広報活動を行ってきた。新型コロナウイルス感染症により訪問できなかつた月が多く、月平均35件と目標件数を大幅に下回った。また、待機者についても満足に確保することができず、稼働率低下の要因となってしまった。

転倒による骨折事故などで行政報告に至ったケースが6件と多い結果となった。ヒヤリハットの報告件数も年間179件、月平均14.9件と少なく、事故に対する意識に乏しい件数となっている。リスクマネジメント研修についても、人員の不足により研修に参加することができなかつた。参加できない場合に他の方法を検討するなどの対策を講じていかなければ、職員一人ひとりが危機意識を持ち業務を遂行していくことができず、早期の対策を講じることが来年度の検討課題として残った。

地域との連携強化については、新型コロナウイルスの影響で地域住民参加型の防災避難訓練を実施することが出来なかつた。今後も防災意識を持ち、有事の際にスムーズな避難が行えるよう、定期的に訓練を実施する。

(3) 有料老人ホームゆりぐるまの里

今年度は、地域の社会資源としての役割を果たすためのシステム作りと、多職種との連携によるリスクマネジメントとサービスの充実を図ることと、地域との連携体制を強化し、開かれた事業所作りを目指す事を行ってきた。

安定した事業運営については、新型コロナウイルスの感染拡大により制

限がありながらも、医療機関や居宅介護支援事業所、また、行政機関等に対して広報活動を通して空室状況や待機者情報を発信するとともに、有料老人ホームだけでなく法人全体の広報活動を行った。

リスクマネジメントとサービスの充実に関しては、今年度12月に通所リハビリから認知症対応型通所介護へのサービス利用の変更があり、土・日曜日も通所サービスを利用できるようになった。入居者には、混乱はなかった。現在、入居者の重度化が進み、平均介護度が2.7となった。転倒事故等の介護事故のリスクも高く、介護職員の負担も増加してきている状況であり、それぞれの入居者の状態に応じたサービス調整や介護力のある施設への入居の検討などが必要であった。来年度へ課題として残った。

地域との連携体制については、今年も新型コロナウイルスの影響下ではあるものの、施設の改修工事等で地域住民への挨拶回りなど、地域の中の事業所であることを踏まえ、地域住民と関わりは持つことができた。今後、地域住民と連携しながら有事の際の備えをどうしていくのかは、引き続きの課題である。

(4) デイサービスセンターさくら

本年度も地域福祉の拠点として適正かつ安定した事業運営を行うことに努めた。平均稼働率95%だったが、月の稼働は上下した。平均介護度は2.56となった。アセスメントを行う事で状態や状況を把握し、ニーズを的確につかんだ。各種会議等への出席を積極的に行うことで他事業所と情報共有し、利用者の健康管理や状態変化の対応に努めた。事業所内でも職員会等で利用者の具体的な状態や状況を伝え、情報を共有する事で統一したケアを行った。ヒヤリハット報告も毎日提出する事を促し、その結果を集計分析した内容を共有する事で職員の気づき等の意識の向上や事故減少に努めた。認知症介護実践研修は1名が取得となった。運営推進会議は事業所で2回開催、利用者や家族等の関係機関と意見を交わし、事業所としての役割を再認識する機会となった。

(5) デイサービスセンターすみれ

本年度も地域福祉の拠点として適正かつ安定した事業運営を行うことに努めた。平均稼働率が前年度98.2%であったが、今年度は91.6%だった。利用者の生活している施設の在籍率の影響を受け、稼働率が減少してきた。平均介護度は1.86となった。今年度も小規模デイサービスの特色を活かし利用者と密に関わりながら様々な活動や行事ができるよう取り組んだ。また、アセスメントもしっかりと行う事で状態や状況を把握し、ニーズを的確につ

かんだ。他事業所と情報共有し、事業所内でも職員間で連携を図り、利用者の健康管理や状態変化の対応に努め、統一したケアを行った。感染対策を徹底し、介護事故だけでなく、感染予防に関するヒヤリハット報告も増やすよう取り組み、情報共有と分析にも取り組んだ。

運営推進会議は事業所で2回開催、利用者や家族や関係機関と意見を交わし、事業所の役割を認識する機会となった。

赤とんぼの里

総括

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、効果的な方法を模索しながら広報活動を続けた結果、アゼリア平均稼働率 92.3%（前年比+4.7%）、トマト（通所）40.3%（前年比+2.6%）と、2021 年度より稼働率を改善させることができた。

平素から感染症対策の徹底に取り組んできたが、11 月にアゼリア職員と入居者間でクラスターが発生し、職員が不足していく中で可能な限りの対応を行った。ゾーン分けと事業所間の職員の往来を遮断した結果、併設事業所であるトマト（通所・居宅）への感染拡大は防ぐことができた。

また、特定技能職員や新規採用職員に対して、自己学習や研修への参加を積極的に推し進め、職員全体のレベルアップに努めた。しかし、職員の退職に対して新規採用が間に合わず、職員一人当たりの業務負担が増加しており、人材確保が喫緊の課題である。

支出に関しては、冬期の空調設備の設定温度を下げる等の節電対策を講じ、下半期の消費電力量は前年度同期の 88%に抑えることができたが、電気代は前年度比で 143%増加しており深刻な問題と考える。

2023 年度は電気代や物価高に対する対策を立てながら支出の抑制を図りつつ、稼働率の向上に努め、事業運営の安定に取り組んでいく。

各事業所

(1) ケアハウスアゼリア（特定施設入居者生活介護）

今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の予防や対応に重点を置きながらの運営となった。その中でも、コロナ禍での入居者の生活支援について、施設内行事やレクリエーション活動を実施することで入居者のストレス解消や楽しみに繋げることができた。今後も基本的な感染予防対策を継続し、職員一人ひとりが責任を持って行動することで、入居者が安心して楽しく生活を送れるよう取り組んでいく。

広報活動については、事業所内での感染症発生のため目標件数に満たない月があった。問合せ件数は前年比で 7 件減少したが、申込は 3 件多い結果となった。今後もゾーン全体で連携を図り、計画的に広報活動を継続することで待機者確保に努めるとともに、入居者の健康管理を行い入院者数の減少と

合わせて稼働率の安定化に取り組んでいく。

(2) トマト指定通所介護センター

今年度は、4大目標の取り組みの推進、事業運営に関する意識の向上、働きやすい職場環境の整備、地域福祉の貢献等を目標とし事業運営を行った。7月には新型コロナウイルスの発生により3日間休業することがあった。広報活動については、ゾーン全体で計画的に行い、地域のニーズ把握に努め、サービス提供の改善を行った結果、稼働率も緩やかに向上した。来年度も継続し計画的な広報活動を行い、稼働率の安定を図るとともに、行事等を通じて地域との連携を強化していく。

(3) トマト指定居宅介護支援センター

2022年度は、昨年度と比べると総担当延件数は50件増加した。詳細を見ると、要支援や要介護1.2といった軽度者が主であり、逆に重度者については減少している。要介護度が高くなるにつれて入院や入所施設へ移っていく方が大半となっている。次年度も医療機関や行政機関への広報活動を積極的に行い、新規利用者の獲得に繋げると共に、適切なアセスメントにより状態に見合った要介護となっているか適宜見直しを行っていく。

前年度同様に新型コロナウイルスの影響を受け、会議や研修会が開催されることは少なかったが、主任介護支援専門員については更新研修を受け、資格更新をすることができた。今後も知識や経験の向上に努め、事業所やゾーン内で共有・スキルアップに努めていく。

ユニット型特別養護老人ホーム 安寿の里

総括

本年は、誰もが安心して生活が送れるとともに、施設内の取り組みを発信し、安定した事業運営を目指した。結果として、取り組みに対するご理解ご協力のもと施設運営を行えたが、変わらぬ新型コロナウイルスの影響により、長期入所、短期入所ともに稼働率は低迷し、今後へ課題を残すこととなった。

新型コロナウイルスでは、施設内クラスターの発生はあったが、適切な感染対策を実施することで施設全体への拡大を防止することができた。

1 4大目標へ取り組み、ご利用者が安心して生活を継続できる環境をつくる

ノーリフティングケアに取り組み、福祉用具の活用がご利用者の安心と介護職員の負担軽減であることが周知できた。ヒヤリハットの報告件数も増え、骨折事故件数が一昨年度 18 件、昨年度 11 件、本年度 6 件と減少してきた。誤嚥性肺炎についても一昨年度の 6 件から今年度は 1 件に減少している。今後も予防策を全体で共有し、職員一丸となり 4 大目標へ取り組んでいく。

2 人材育成、定着につながる教育を実施し、質の高いサービスを提供する

人材育成として 2 ヶ月毎の研修を実施し、職員の自己研鑽に努めた。特定技能職員については、個々に合わせた日本語による介護技術指導や教育の実施と自己学習により日本語能力試験 N2 に 1 名合格している。新規職員には、能力に合わせた指導を行い、介護福祉士 2 名が定着し、離職率は 8.9%であった。今後も新規雇用と定着を目指し、求人広告や就職フェアへ積極的に参加して人材確保に取り組んでいく。

3 危機管理対策を実施した上で、地域に出向き安定した事業運営を目指す

感染対策を実施していたが、新型コロナウイルスが施設内で発症した。しかし、適切な感染対策を講じた結果、施設全体への拡大を防止することができた。地域でもクラスターの発生が多数あり、地域に出向くことが容易でなかった。

また、今年度は退所者の増加に伴ったスムーズな入所調整が難しく、長期入所稼働率は 94.5%と低迷し、短期入所稼働率も 32.3%と目標稼働率を大幅に下回った。次年度は、計画的な広報活動とスムーズな入所調整を行い、安定した施設運営を目指す。

新居浜事業所

総括

今年度は、質の高いサービスの提供、人材育成と確保などを目標に取り組んだ。コロナ禍でも、花見ドライブや、クリスマス会等の年間行事を計画的に実施することで、利用者の余暇休暇の充実に努めた。

4大目標である事故対策においては、事故件数が、新居浜事業所全体で前年度より15件減少し、行政報告が必要な事故は7件減少した。また、骨折事故に関しても6件減少している。個別ケアプラン内容の充実等により、少しずつではあるが、成果をだすことができています。しかしながら、夜間帯での転倒事故が増加しているため、次年度では、未然に防ぐための対策、認知症ケアについての知識力の向上に努めていく。

事業運営では、グループホームけやきの里を除く3事業所において、目標稼働率より0.2%～1.6%の稼働率の低下がみられ、入院日数の減少、迅速な入所調整、待機者確保が今後の課題となった。また、電気代などの物価高騰についても、深刻な問題として受け止め、稼働率の向上と支出の削減に努めることで、安定した事業運営ができるよう取り組む。

人材育成と確保では、新居浜事業所全体で17名の入職者12名の退職者があり、実質5名の人材確保ができたが、次年度でも退職予定が数名いることから、継続した人材確保への取り組みが必要である。

一昨年より勤務している特定技能職員3名への教育については、OJTを活用し、個々の能力に応じた指導・教育に努めることで、介護職員として、業務が自立できるまでに成長し、成果をだすことができた。

次年度では、コロナ禍により自粛していた地域行事等へも積極的に参加し、地域住民を交えての防災訓練の実施についても目標に掲げ、取り組んでいく。

各事業所

(1) 小規模特別養護老人ホーム つばき

今年度はサービスの質の向上、人材育成、地域との連携を深めることを念頭に置き、安定したサービスを提供できるよう取り組んだ。

まず、サービスの質の向上に向けた取り組みとして、事故発生後の原因分析や福祉用具の活用などを考慮した事故防止対策を多職種と協同で充実させ、事故件数は33件と昨年度に比べ14件減少し、行政報告事故についても3件から2件に減少させることができた。またOHATを実施し、口腔機能を

適切に評価することで食事形態の見直しや清掃不良、乾燥等のトラブルに対応した支援への取り組みや、ノーリフティングケアへの取り組みをケアプランに反映させるなど、サービスの質の向上に向け、精力的な取り組みを実施した。

外国人労働者への教育として OJT を活用し、介護技術を見極めながら、個々に応じた適切な指導・教育に努めたことにより、介護職として自立し、結果を残すことができた。

昨年から続く新型コロナウイルス感染症の流行及びインフルエンザ等の季節性感染症にも十分注意しながら、法人で定められた感染防止対策を徹底した。その結果、当施設での感染は見られなかった。

今年度の在籍率は 96.7%であり、昨年より 1.6%減となった。基礎疾患等の病状悪化による医療機関への入院と、加齢による病状悪化のため死亡退所となるケースが増加したことが原因として考えられる。また、地域ニーズの把握不足から待機者を十分に確保できなかったことに起因して稼働率の低下に繋がった。今後は、入所者の体調管理、地域ニーズの把握、迅速な入所調整、待機者確保に努める。

(2) グループホーム あかがね

今年度の年間平均稼働率は 97.4%であり、目標の 98%以上を達成できなかった。体調不良による入院や新規入居調整に時間を要し、月平均約 14 日の空床が稼働率低下の要因となってしまった。

質の高いサービスの提供として、骨折や皮下出血を抑えることはできたが、入院者が年間 11 名と多かった。今後は、健康管理面も含め、専門的なケアを目指すために、職員一人一人の知識・技術の向上や安心・安全な介護を提供できるように努めたい。

今年度も人材育成に取り組み、入職者 5 名・退職者 4 名と職員の動きが多く見られたが、最終的には増員で落ち着いている。

コロナ過のため、満足のいく外出や地域との関わりをもつことができない年が続いている。次年度では、社会情勢を見ながら、地域との連携や関わりを構築していきたい。危機管理として、防災訓練は年 7 回実施し、職員の意識付けに繋がっている。今後、さまざまな場面を想定した避難訓練を行い、マニュアルの再確認、行動確認など、職員が周知し実践できるよう繰り返し行っていく。

(3) グループホーム けやきの里

今年度は、4 大目標の一つである、骨折事故ゼロを目標に取り組み、多職

種との連携によるプラン作成や、職員間での情報共有、入居者の心身に応じたケアを行う事で、目標を達成する事ができた。また、ケアの見直しや、日常の健康管理に努めることで、年間稼働率 99.7%と目標の98%以上を確保する事ができた。

人材確保では、4月より介護福祉士を取得した外国人2名が配属された事により職員数も増え、職員1人1人の負担が軽減されたことで、離職者は1名に留まり、必要な人員も確保されつつある。結果、計画的に勤務調整などを図ることで、研修参加人数の確保に努める事ができた。今後も職場環境の改善に努め、職員の定着・安定を目指していく。

コロナ禍により、地域の防災訓練に参加することはできなかったが、定期的に防災訓練を実施し、災害時の意識向上、初動動作の再確認に努めた。次年度ではハザードマップを活用し、地域の実情に応じたBCP作成に取り組み、防災力を強化していく。

(4) グループホーム しおさい

今年度は、年間稼働率97.8%と目標達成には至らなかった。要因として、看取り対応による死亡退居や、入院に伴う退居時に、新規入居調整をスムーズに行うことができず、空床期間を増大させたことがあげられる。

4大目標の取り組みとして、骨折ゼロを目指し、取り組んできたが、2件の骨折事故が発生しており、職員間でのケアの統一、正しい事故防止対策の取り組みが不十分であり、今後の大きな課題となった。また、ヒヤリ・ハットの提出率を上げることで、職員の危険予測認識の向上に努め、前年度と比較して36件提出数が増え、合計127件の提出があった。徐々にではあるが、職員の危険予測認識の向上につながってきていると考えられる。

人材育成としては、社会福祉士1名、介護福祉士1名の資格取得があった。

防災訓練については、年間予定に沿って計画的に実施する事ができた。今後も計画的に訓練を実施し、非常時の備蓄管理を徹底することで、防災対策に努める。また、運営推進会議等を活用し、地域住民との災害時の協力支援体制についても意見交換を行い、地域に根差した施設を目指していきたい。

専修学校 香南学園

総括

介護福祉士国家試験、全員合格を目標に取り組んだ2022年度は2年生5名、1年生19名でのスタートとなった。2年生は全員がJLPT（日本語能力試験）N2を取得し、模擬試験、個別補講を徹底して行った結果、介護福祉士国家試験に全員合格することができた。今後も高い合格率を維持することができるよう、徹底した指導を継続していく。

地域交流については、香南市社会福祉協議会と連携を図ることで、子ども食堂や地域清掃を通じて地域の方々と交流することができた。

1 質の高い学生の確保

2022年度は断続的に入国制限が緩和され、香南学園に留学生18名が入学し、岡山外語学院には4月生と10月生あわせて70名を迎え入れた。12月には入学試験を実施し、5期生として27名の留学生（N2：8名、N3：19名）を選抜した。

次年度の募集に向けて、様々な問題に対処すべく海外の提携各社を直接訪問し、日本語能力や介護業務に対する理解、プログラム生として果たすべき義務等について意見交換を行った結果、今後もお互いに協働していくことの重要性を確認することができた。質の高い学生の安定した確保のため、さらなる連携強化を図っていく必要がある。

2 介護福祉士国家試験の合格に向けた適切な指導を行う

日本語の基礎学力向上のため、毎年7月と12月に実施されている日本語能力試験を推奨し、2年生は5名全員がN2を取得、1年生もN1に1名、N2に3名が合格することができた。

国家試験対策については、5月より模擬試験を始め、1人ひとりの理解度や性格に合わせた個別補講を徹底して取り組んだ。今年度は5名と少人数のため、例年以上に受験対策に注力することができたが、次年度は成績によるグループ分けを行い、競争心を持たせることで成績の向上に取り組む必要がある。

教職員の研修参加については、日本語の教え方や介護福祉士養成施設協会主催の留学生受入れ研修、外国人留学生への指導に関する研修などに参加し、個々のスキルアップを図ることができている。

3 生活面での支援を行い、安心して勉強できる環境を整備する

日本のルールや学則、寮規則など、日頃から確認を行い、守れていない学生がいた場合は、その都度指導を行うことで理解させることができている。

在留資格については更新など適切に管理することができており、卒業後には学生が自身で在留資格更新が行えるよう指導も行っている。また、出入国管理局への定期報告も問題なく行えており、今年度も適正校の認定を受けている。

12月から1月にかけて、新型コロナウイルス感染症に11名が罹患したが、寮内にて隔離を行うとともに健康観察を行うことで重症化することなく回復している。学生寮は集団生活の場であり、今後も感染症対策など徹底していく必要がある。

4 地域との連携を図り、開かれた学園づくり

香南市社会福祉協議会と連携し、子ども食堂で地域の子どもたちと交流することができた。また、小学生を対象とした体験入学も計画していたが、感染拡大のため中止となった。準備していた自国の紹介や介護体験は学内発表に切り替え、学校内で発表体験をすることができた。次年度も引き続き、子ども食堂への参加や地域の清掃活動など積極的に計画し、地域との連携強化を図っていく必要がある。

防災面については、防災訓練を年2回実施することができた。そのうちの1回は学生を中心とした夜間想定の実施し、学生だけでも安全に避難が行える訓練を行うことができた。

◆香南学園 学生数

	入学	進級	卒業	合格
1期生(2019年4月)	27名	24名	17名	9名
2期生(2020年4月)	30名	29名	26名	23名
3期生(2021年4月)	13名	5名	5名	5名
4期生(2022年4月)	19名	18名		
5期生(2023年4月)	29名			

特別養護老人ホームおおいずみの里

総括

特別養護老人ホームおおいずみの里開設に向け人材確保と人材育成を行った。また、定期的に関係機関との調整を図り書類整備を行うことで、予定通り2022年8月に特別養護老人ホームおおいずみの里を開設することができた。開設後、早期満床となるよう入居調整を行ったが、新型コロナウイルス感染症による入居延期や他の施設に入居が決まった等のキャンセルもあり、満床までに約3カ月を要した。3月現在、入居稼働率は98%となっているもショートステイの稼働率が34%であり稼働率向上に向け取り組んでいく。

1 人材確保と人材育成を計画的にすすめ、業務体制を確立する。

求人支援機関への訪問や求人媒体（WEB、紙媒体）の活用、定期的な就職説明会（9回）への参加及び実施をすることで、全ユニット開設に必要な人員を確保することができた。また、各部へ依頼し、全職員を対象とした開設前研修を行うことで人材育成をするよう努めた。しかし、業務体制の確立については課題があり引き続き取り組んでいく。

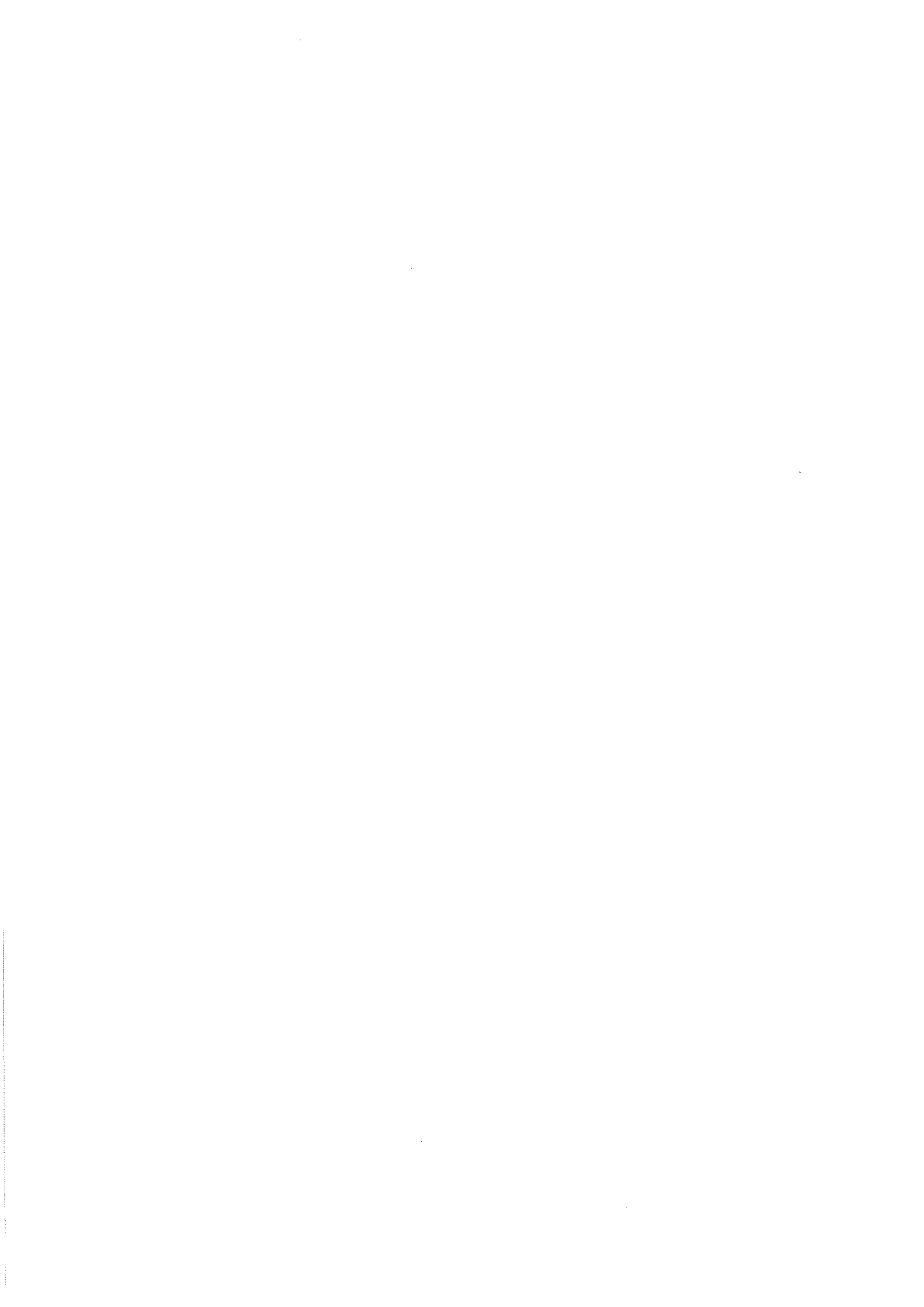
2 開設までのスケジュール管理を徹底する。

開設に向けて関係業者等と連携を図り、工期のスケジュール管理を行うことで期日どおり建築が進んだ。また、関係法令に基づいた申請書類の提出も滞りなく行えた。

3 地域に根ざした施設を目指し、入所98%、ショートステイ80%の稼働率を目標に安定した事業運営が行なえるよう取り組む。

計画的に地域の公共機関へ広報活動を行うことで早期の満床に向け取り組んだ。その結果、8月までに214件の入居申込があり、入居調整を行ったが入居の延期やキャンセルがあり、満床までに約3カ月の期間を要した。今後は、迅速に入居前面談を行い待機者確保に努める。

ショートステイについては、8月開設から稼働することができたが、優先的に特養への入居調整を行ったため、広報活動が不十分であり稼働率が低迷してしまった。特養が満床になった11月頃から積極的に広報活動を行うことで徐々ではあるが利用者が増加している。今後も、継続した広報活動と、充実したサービス提供を行い、稼働率向上を目指す。



事業報告の附属明細書

2022 年度事業報告には、社会福祉法施行規則第 2 条の 2 5 第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。

2023年5月26日

社会福祉法人 香南会

理事長 橋本 信一



